

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年12月14日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

【届出の対象とした募集(売出)内国投資  
信託受益証券の金額】

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型

2兆円を上限とします。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型

2兆円を上限とします。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型

2兆円を上限とします。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型

2兆円を上限とします。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型

2兆円を上限とします。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型

2兆円を上限とします。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分  
配型

2兆円を上限とします。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回  
決算型

2兆円を上限とします。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分  
配型

2兆円を上限とします。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回  
決算型

2兆円を上限とします。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド)年2回  
決算型

2兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】

該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

## (1)【ファンドの名称】

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型  
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型  
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型  
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型  
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型  
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型  
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型  
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型  
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型  
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型  
 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド)年2回決算型

ファンドの名称については、正式名称ではなく略称等で記載する場合があります。

	毎月分配型	年2回決算型
正式名称	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型
略称等	円コース(毎月分配型)	円コース(年2回決算型)
	野村ドイツ高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月	野村ドイツ高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回
	円コース	
正式名称	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型
略称等	米ドルコース(毎月分配型)	米ドルコース(年2回決算型)
	野村ドイツ高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月	野村ドイツ高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回
	米ドルコース	
正式名称	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型
略称等	豪ドルコース(毎月分配型)	豪ドルコース(年2回決算型)
	野村ドイツ高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月	野村ドイツ高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回
	豪ドルコース	
正式名称	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型
略称等	ブラジルリアルコース(毎月分配型)	ブラジルリアルコース(年2回決算型)
	野村ドイツ高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアル)毎月	野村ドイツ高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアル)年2回
	ブラジルリアルコース	

正式名称	野村ドイチェ・高配当インフラ関連株 投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	野村ドイチェ・高配当インフラ関連株 投信(通貨セレクトコース)年2回決算 型
略称等	通貨セレクトコース(毎月分配型)	通貨セレクトコース(年2回決算型)
	野村ドイチェ高配当インフラ関連株投 信(通貨セレクト)毎月	野村ドイチェ高配当インフラ関連株投 信(通貨セレクト)年2回
	通貨セレクトコース	

	年2回決算型	
正式名称	野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド)年2回決算型	
略称等	マネープールファンド(年2回決算型)	
	野村ドイチェ高配当インフラ関連株投信(マネープール)年2回	
	マネープールファンド	

これらを総称して「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。なお、全てのファンドを総称して「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」という場合があります。また「円コース」、「米ドルコース」、「豪ドルコース」、「ブラジルリアルコース」、「通貨セレクトコース」を総称して「各コース」という場合、「毎月分配型」の各ファンドを総称して「毎月分配型」、「年2回決算型」の各ファンドを総称して「年2回決算型」という場合があります。

## (2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当たり1円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

## (3) 【発行(売出)価額の総額】

各ファンドにつき2兆円を上限とします。

## (4) 【発行(売出)価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額 とします。

なお、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手が完

了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口あたりの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

#### (5) 【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に3.78%(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

なお、「年2回決算型」のファンドから「マネープールファンド(年2回決算型)」へのスイッチングの場合は無手数料とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

#### (6) 【申込単位】

1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位

(購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、購入後に購入コースの変更はできません。)

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が収益分配金を再投資する場合には1口単位とします。

販売会社や申込形態によっては、買付単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、「マネープールファンド(年2回決算型)」は、「年2回決算型」のファンドからのスイッチング以外によるお買付はできません。

#### (7) 【申込期間】

2018年12月15日から2019年12月13日まで

\*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

#### (8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

#### ( 9 ) 【払込期日】

取得申込日から起算して7営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を經由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

#### ( 10 ) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

#### ( 11 ) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

#### ( 12 ) 【その他】

申込みの方法

受益権の取得申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」は、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取り扱いとなる場合があります。

取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取り消し

金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があります。取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。)等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受付を中止すること、および既に受付けた取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受付を取り消す場合があります。

スイッチング

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で、1万口以上1口単位または1万円以上1円単位からできます。また、全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みを行なう場合は1口単位とします。なお、

販売会社や申込形態によっては、上記と異なる場合等があります。

スイッチングとは、「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成するファンドをご換金した場合の手取金をもって、そのご換金のお申込み日の午後3時までに、「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成する他のファンドの取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものをいいます。

なお、「マネープールファンド(年2回決算型)」は、「年2回決算型」のファンドからのスイッチング以外によるお買付はできません。

スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご留意下さい。(詳しくは「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。)

また、販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行なわない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### 申込不可日

各コースは、販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日(「申込不可日」といいます。)には、原則として取得、換金およびスイッチングの申込みができません。

「ブラジルリアルコース」及び「通貨セレクトコース」以外の各コース	申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合 ・ニューヨークの銀行 ・ニューヨーク証券取引所 ・ルクセンブルグの銀行
「ブラジルリアルコース」	申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合 ・ニューヨークの銀行 ・ニューヨーク証券取引所 ・ルクセンブルグの銀行 ・サンパウロの銀行 ・ブラジル商品先物取引所
「通貨セレクトコース」	申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合 ・ニューヨークの銀行 ・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行

申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

#### 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

#### (参考)

投資信託振替制度(「振替制度」と称する場合があります。)とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

[1]各コースは、世界各国のインフラ関連企業<sup>1</sup>の株式、および米国の金融商品取引所に上場されているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）<sup>2</sup>等を実質的な主要投資対象<sup>3</sup>とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト<sup>4</sup>にも実質的に投資を行ないます。

各コースは、世界各国のインフラ関連企業の株式、および、米国の金融商品取引所に上場されているMLP等を主要投資対象とする円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネーマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- 1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。
- 2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行われている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上を天然資源の探査・採掘・精製・運搬・備蓄、金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。
- 3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネーマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 4 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

[2]「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託における為替取引手法の異なるコースおよびマネープールファンドから構成されています。各コースには「毎月分配型」および「年2回決算型」があります。(マネープールファンドは年2回決算型のみ。)

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨（米ドルを除く）を買う為替取引を行ないます。

選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

[3]分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

## 毎月分配型

毎月原則20日(当該日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、每期分配します。

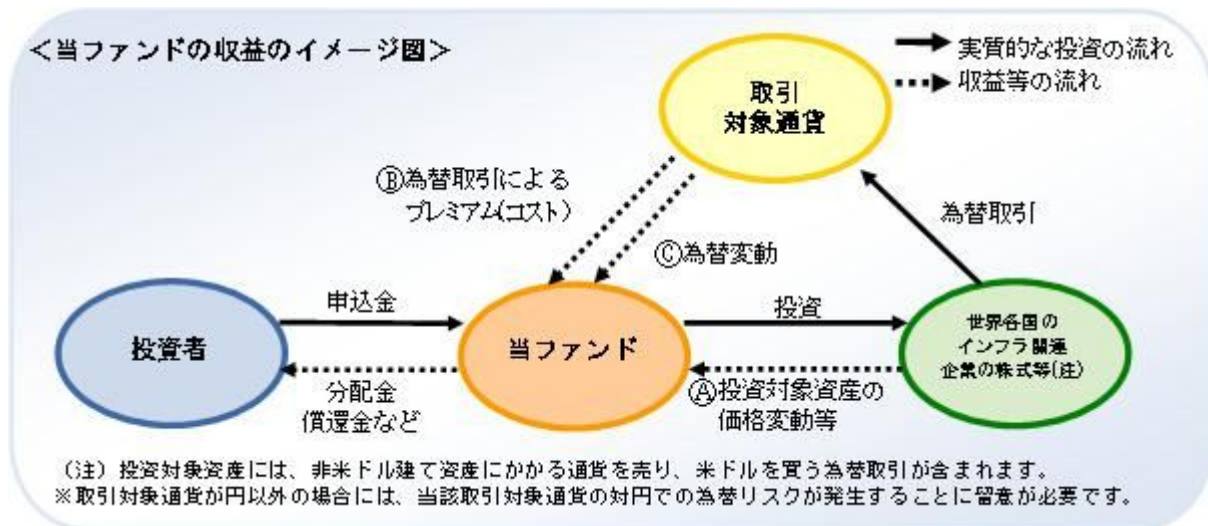


## 年2回決算型

年2回、原則として3月および9月の各20日(当該日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、毎  
期分配します。

## 当ファンドの収益のイメージ

当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。



各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在して  
いることに留意が必要です。(括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。)

①

②

③

## 豪ドルコース、ブラジルリアルコース、通貨セレクトコース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 (値上がり(値下がり))} + \text{為替取引によるプレミアム(コスト)} + \text{為替差益(差損)}$$

## 円コース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 (値上がり(値下がり))} + \text{為替取引によるプレミアム(コスト)} + \text{収益源となりません ※1}$$

## 米ドルコース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 (値上がり(値下がり))} + \text{収益源となりません} + \text{為替差益(差損) ※2}$$

1 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

2 米ドルコースでは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

収益を得られる ケース	株式価格等の上昇	・取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利 プレミアム (金利差相当分の収益) の発生	・円に対して取引対象通貨高
損失やコストが 発生するケース	株式価格等下落	コスト (金利差相当分の費用) の発生 ・取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利	為替差益の発生 為替差損の発生 ・円に対して取引対象通貨安

取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム/コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

#### 信託金の限度額

信託金限度額は、各ファンドにつき各々2兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

#### < 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型)

#### 《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
<b>追加型</b>	<b>内外</b>	不動産投信
		その他資産 ( )
		<b>資産複合</b>

#### 《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	<b>グローバル (日本を含む)</b>		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	<b>あり (フルヘッジ)</b>
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	欧州		
	<b>年12回 (毎月)</b>	アジア		
不動産投信	日々	オセアニア		
	その他 ( )	中南米	<b>ファンド・オブ・ファン ズ</b>	なし
<b>その他資産 (投資信託証券(資 産複合(株式、その 他資産) 資産配分 変更型))</b>		アフリカ		
資産複合 ( )		中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(資産複合)とが異なります。

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型)

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型)

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型)

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
<b>追加型</b>	<b>内外</b>	その他資産 ( ) <b>資産複合</b>

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	<b>グローバル</b> <b>(日本を含む)</b>		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ( )
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	欧州		
	<b>年12回</b> <b>(毎月)</b>	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ( )	中南米	<b>ファンド・オブ・ファンズ</b>	<b>なし</b>
<b>その他資産</b> <b>(投資信託証券(資</b> <b>産複合(株式、その</b> <b>他資産) 資産配分</b> <b>変更型))</b>		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(資産複合)とが異なります。

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
<b>追加型</b>	<b>内外</b>	その他資産 ( ) <b>資産複合</b>

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 <b>年2回</b>	<b>グローバル</b> <b>(日本を含む)</b>		
	年4回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	<b>あり</b> <b>(フルヘッジ)</b>
	年12回 (毎月)	欧州		
	年々	アジア		
不動産投信	日々	オセアニア		
	その他 ( )	中南米	<b>ファンド・オブ・ファンズ</b>	なし
<b>その他資産</b> <b>(投資信託証券(資</b> <b>産複合(株式、その</b> <b>他資産) 資産配分</b> <b>変更型))</b>		アフリカ	<b>ズ</b>	
		中近東 (中東)		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(資産複合)とが異なります。

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型)

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型)

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型)

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
<b>追加型</b>	<b>内外</b>	不動産投信
		その他資産 ( )
		<b>資産複合</b>

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回  <b>年2回</b>	<b>グローバル</b> <b>(日本を含む)</b>		
	年4回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	あり ( )
	年12回 (毎月)	欧州		
	日々	アジア		
不動産投信	日々	オセアニア		
	その他 ( )	中南米	<b>ファンド・オブ・ファンズ</b>	<b>なし</b>
<b>その他資産</b> <b>(投資信託証券(資</b> <b>産複合(株式、その</b> <b>他資産) 資産配分</b> <b>変更型))</b>		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(資産複合)とが異なります。

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド)年2回決算型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	<b>国内</b>	株式 <b>債券</b>
	海外	不動産投信
<b>追加型</b>	内外	その他資産 ( )
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 <b>年2回</b> 年4回	グローバル  <b>日本</b>	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア	<b>ファミリーファンド</b>
不動産投信	日々 その他 ( )	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ファンズ
<b>その他資産</b> <b>(投資信託証券</b> <b>(債券 一般))</b>			
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型			

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。(2013年2月21日現在)

#### < 商品分類表定義 >

##### [ 単位型投信・追加型投信の区分 ]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

##### [ 投資対象地域による区分 ]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### [ 投資対象資産による区分 ]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[ 独立した区分 ]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[ 補足分類 ]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[ 投資対象資産による属性区分 ]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[ 決算頻度による属性区分 ]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[ 投資対象地域による属性区分(重複使用可能) ]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があ



るものをいう。

- (4) 欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### [ 投資形態による属性区分 ]

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

#### [ 為替ヘッジによる属性区分 ]

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

#### [ インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分 ]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

#### [ 特殊型 ]

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

## ( 2 ) 【ファンドの沿革】

2010年10月28日	「円コース」「米ドルコース」「豪ドルコース」「ブラジルリアルコース」「マネープールファンド」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2011年10月27日	「通貨セレクトコース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

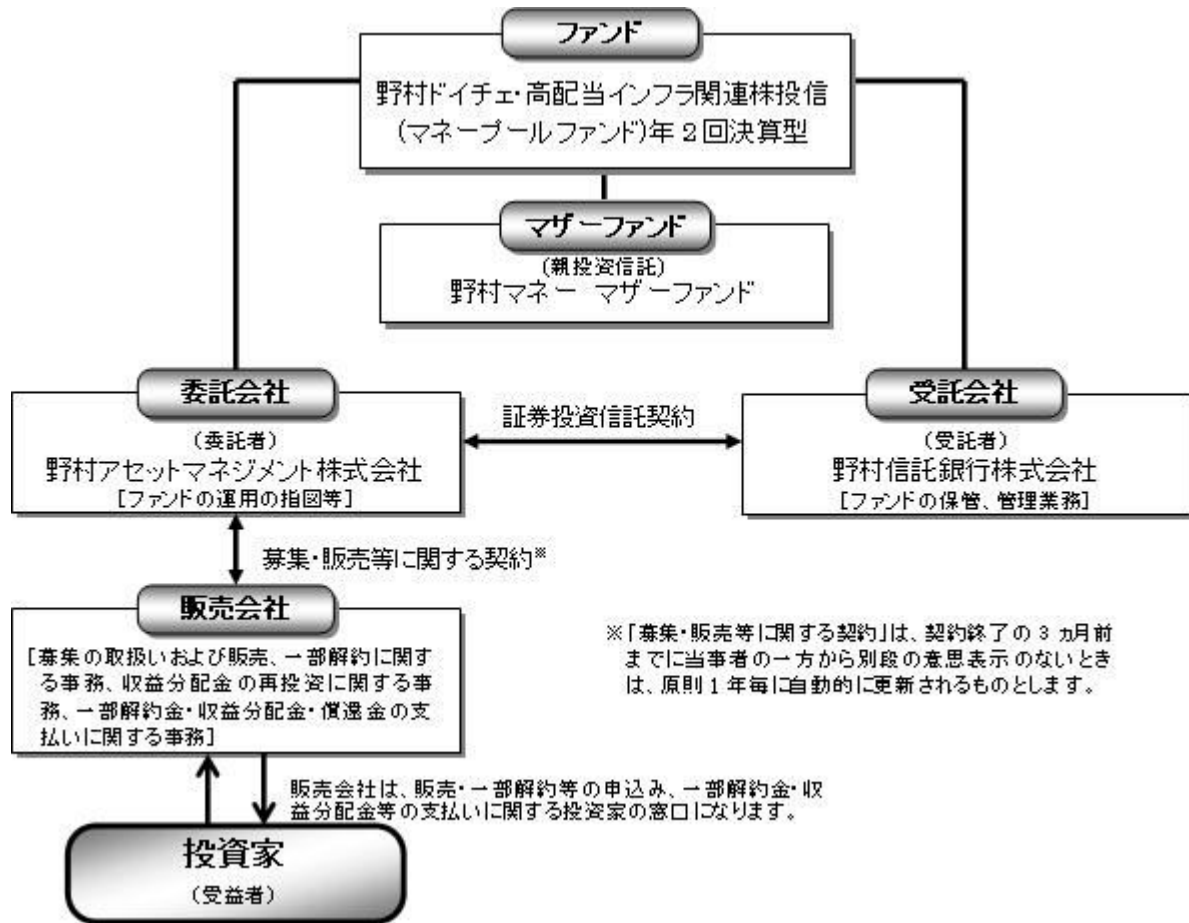
## ( 3 ) 【ファンドの仕組み】

各コース

注)以下の図表中\*1、\*2については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

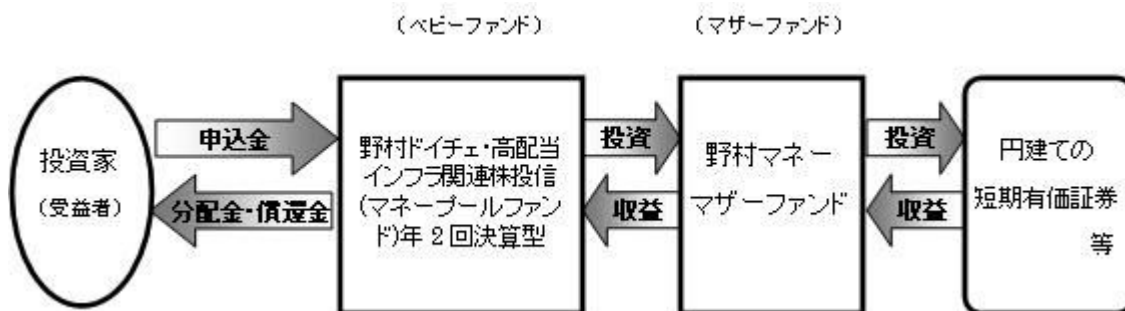
*1	円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジルリアル コース	通貨セレクト コース
----	----------	------------	------------	----------------	---------------





### ファミリーファンド方式について

ファンドは「野村マネー マザーファンド」を親投資信託(マザーファンド)とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1 ファンドの状況 2 投資方針 (参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

販売会社との契約によっては、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。  
ファンドは、マザーファンドのほかに直接公社債等に投資する場合があります。

### 委託会社の概況(2018年10月末現在)

- ・ 名称  
野村アセットマネジメント株式会社
- ・ 本店の所在の場所  
東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- ・ 資本金の額

17,180百万円

## ・会社の沿革

1959年12月1日	野村証券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
2003年6月27日	委員会等設置会社へ移行

## ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

## 2【投資方針】

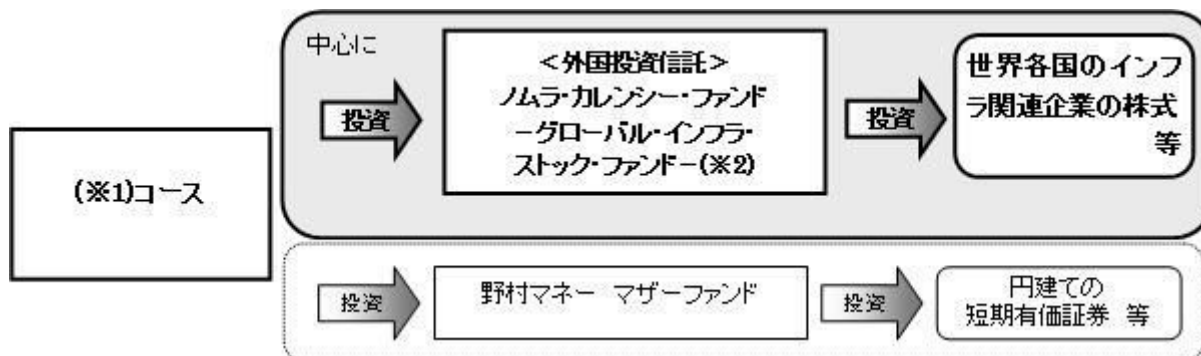
## (1)【投資方針】

## &lt;各コース&gt;

各コースにおいて、各々投資対象とする外国投資信託および「野村マネー マザーファンド」への投資比率は、通常の場合においては、外国投資信託への投資を中心とします\*。

また、外国投資信託および「野村マネー マザーファンド」への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに各コースの資金動向等を勘案のうえ決定します。

\*通常の場合において、外国投資信託への投資比率は概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド」には、為替取引手法の異なる5つのクラスがあります。
- ・外国投資信託について、詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」について、詳しくは後述の「第1 ファンドの状況 2 投資方針 (参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

注)上記の図中(1)、(2)については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

	円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジルリアル コース	通貨セレクト コース
(1)	円	米ドル	豪ドル	ブラジルリアル	通貨セレクト
(2)	クラスJPY	クラスUSD	クラスAUD	クラスBRL	通貨セレクト クラス

## &lt;マネープールファンド(年2回決算型)&gt;

「野村マネー マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## (2)【投資対象】

## &lt;各コース&gt;

世界各国のインフラ関連企業の株式、および米国の金融商品取引所に上場されているMLP等を実質的な主要投資対象とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストにも実質的に投資を行ないます。

各コースは、各々以下の円建ての外国投資信託受益証券および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスJPY
	野村マネー マザーファンド
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスUSD
	野村マネー マザーファンド
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスAUD
	野村マネー マザーファンド
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスBRL
	野村マネー マザーファンド
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - 通貨セレクトクラス
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

## &lt;マネープールファンド(年2回決算型)&gt;

円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

## &lt;各コース&gt;

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ.有価証券

ロ.約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ハ.金銭債権(イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。)

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ.為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・インフラ・ストック・ファンド-( )受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1.コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2.外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3.国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)

4.指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行なうことができるものとします。

(注)上記( )印となっている箇所は、コース毎に下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジルリアル コース	通貨セレクト コース
クラスJPY	クラスUSD	クラスAUD	クラスBRL	通貨セレクトクラス

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1.預金

2.指定金銭信託(上記「(2)投資対象 当該ファンドの 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)

3.コール・ローン

4.手形割引市場において売買される手形

<マネーブルファンド(年2回決算型)>

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ.有価証券

ロ.デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 当該ファンドの および 」に定めるものに限ります。)に係る権利

ハ.約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ニ.金銭債権(イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ.為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1.国債証券

2.地方債証券

3.特別の法律により法人の発行する債券

4.社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約

権付社債券については、転換社債型新株予約権付社債 に限ります。)

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。

5.特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)

6.投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)

7.転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得した株券

8.コマーシャル・ペーパー

9.外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

10.外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)

11.貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの(投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第13条第2号イ(3)に定めるものに限る)

12.外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

13.指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

14.抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、第7号の証券または証書および第9号の証券または証書のうち第7号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第6号までの証券および第9号の証券のうち第1号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(上記「(2)投資対象 当該ファンドの 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)投資対象とする外国投資信託について

ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド

クラスJPY / クラスUSD / クラスAUD / クラスBRL / 通貨セレクトクラス

(ケイマン諸島籍円建外国投資信託)

＜運用の基本方針＞	
主要投資対象	世界各国のインフラ関連企業の株式、および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 世界各国のインフラ関連企業の株式、および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストにも投資を行ないます。</li> <li>・ ポートフォリオ構築にあたっては、トップ・ダウン分析とボトム・アップ分析を組み合わせ、投資銘柄を絞り込みます。</li> <li>・ 銘柄の選定にあたっては、配当の安定性や成長性、企業の業績、キャッシュフロー予測、資本構造、市場価格対比での純資産価値等に着目し、主として、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄に投資を行ないます。</li> <li>・ 国別配分、セクター配分の決定にあたっては、各国・地域の経済成長見通し、各セクターの動向、資本移動、為替動向等を総合的に勘案します。</li> <li>・ 米ドル建以外の資産に投資を行なった場合は、副投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。</li> </ul> <p>ファンドには5つのクラス(クラスJPY / クラスUSD / クラスAUD / クラスBRL / 通貨セレクトクラス)があり、クラスごとに、組入資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨（通貨セレクトクラスについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。クラスUSDについては、対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。</p> <p>＜通貨セレクトクラスにおける通貨運用方針＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国の通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い5つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に(原則、毎月)見直すこととします。</li> <li>・ 1通貨当りのエクスポージャーについては、原則として、純資産総額の10%～30%程度の範囲内に維持することを基本とします。</li> <li>・ ファンダメンタルズおよび流動性を考慮して、選択される通貨が4以下または6以上となる場合があります。この場合、1通貨当りのエクスポージャーは上記の範囲を超える場合があります。</li> </ul>



主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同一発行体の証券への投資は、ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等への投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の50%以内とします。</li> <li>・インカム・トラストへの投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の20%以内とします。</li> <li>・投資信託証券(上場投資信託証券を除く。)への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。</li> <li>・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
副投資顧問会社	リーフ・アメリカ・エル・エル・シー ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー
< 管理報酬等 >	
信託報酬	<p>[通貨セレクトクラスを除く各クラス] 純資産総額の1.00% (年率)</p> <p>[通貨セレクトクラス] 通貨セレクトクラスの純資産総額に応じて次の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・500億円以下の部分 1.15% (年率)</li> <li>・500億円超の部分 1.10% (年率)</li> </ul>
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%(当初1口=1万円)
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

#### 指数の著作権等について

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

#### 「ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド」の運用の体制等について

シカゴ、香港、ニューヨークの拠点において、ポートフォリオ・マネージャーおよびアナリストが投資対象であるインフラ関連株等を調査・分析します。

ポートフォリオ・マネージャーが、グローバル・リサーチ・チームの情報提供等をもとに、銘柄選定やポートフォリオの構築などを行ないます。

#### (参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」

## 運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

### 1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

### 2. 運用方法

#### (1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

#### (2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

#### (3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

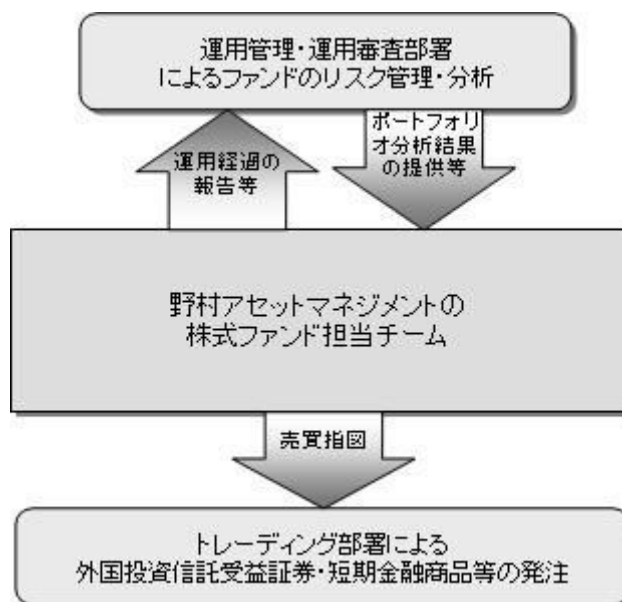
一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

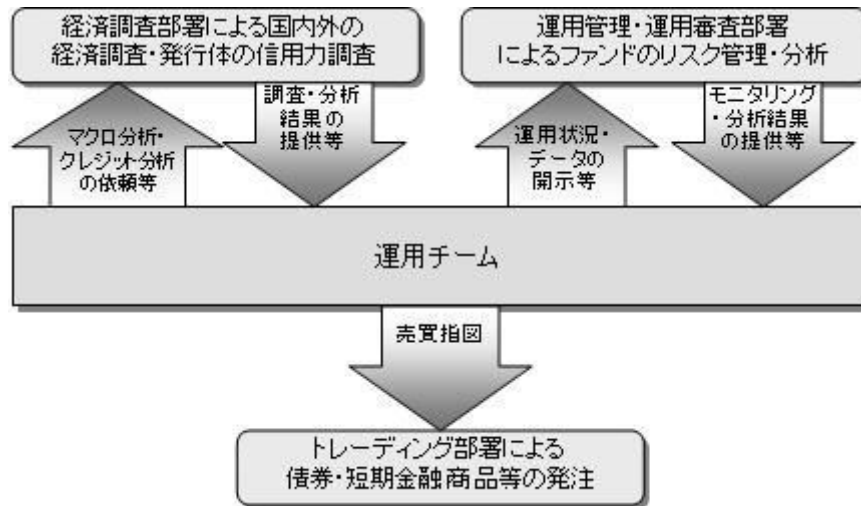
### (3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。

各コース



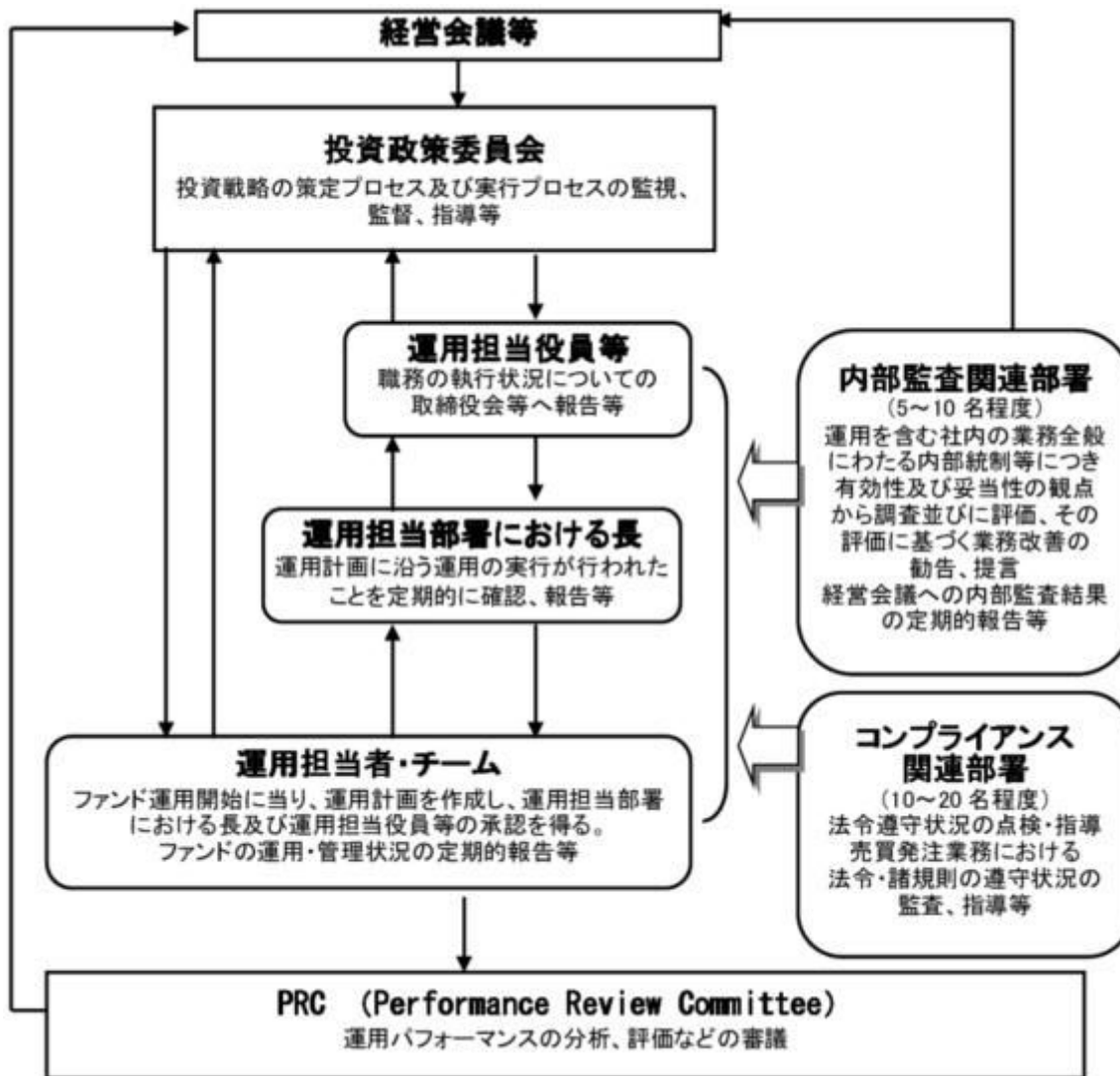
## マネーボールファンド(年2回決算型)



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



#### 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

#### （４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

< 毎月分配型 >

収益分配金額は、上記の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等

が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

#### < 年2回決算型 >

収益分配金額は、上記 の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

#### ファンドの決算日

##### < 毎月分配型 >

原則として**毎月20日**(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

##### < 年2回決算型 >

原則として**毎年3月および9月の各20日**(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

#### 分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

[「一般コース」の場合]

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。<sup>1</sup>

[「自動けいぞく投資コース」の場合]

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。<sup>2</sup>

1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益者にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。

2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

## 分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

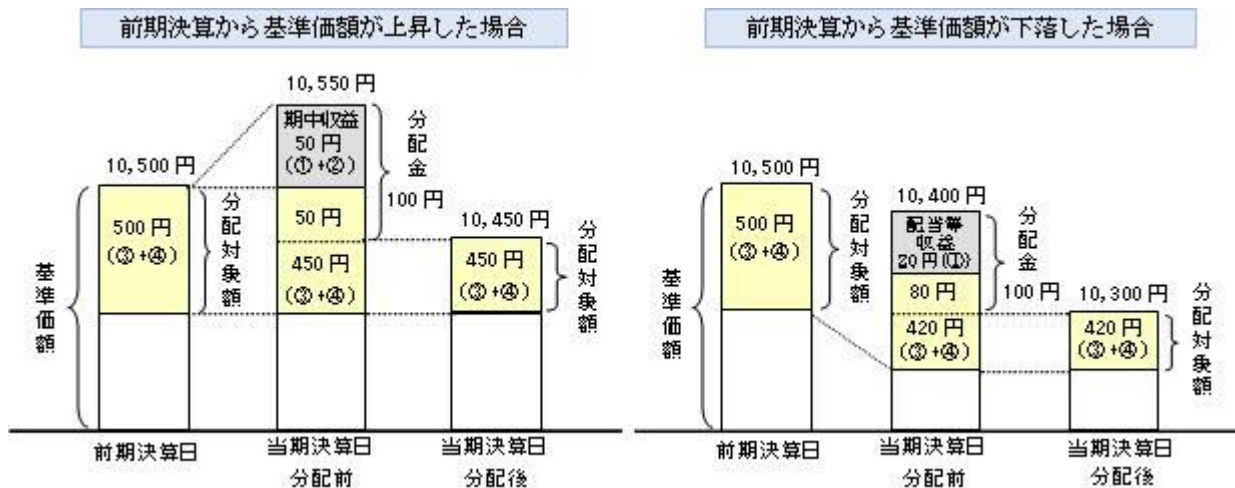


ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

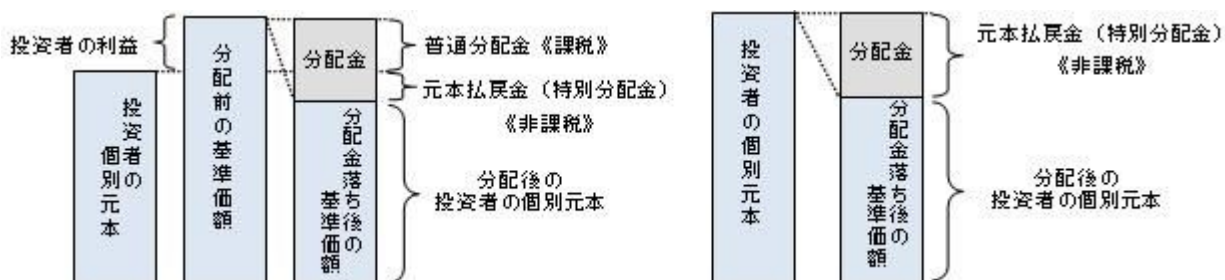
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、経費控除後の配当等収益 経費控除後の評価益を含む売買益 分配準備積立金 収益調整金です。



投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金・・・	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金（特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注) 普通分配金に対する課税については、後述の「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

## （５）【投資制限】

## &lt;各コース&gt;

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

デリバティブの利用(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

公社債の借入れ(約款第19条)

- ( )委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- ( )上記( )の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ( )信託財産の一部解約等の事由により、上記( )の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ( )上記( )の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第25条)

- ( )委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ( )一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ( )収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

( )借入金の利息は信託財産中より支弁します。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

#### <マネーブルファンド(年2回決算型)>

株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への投資は行ないません。

投資する株式の範囲(約款第19条)

( )委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

( )上記( )の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

( )委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)および外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

1.先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。



2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
  3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- ( ) 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額がヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
  2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
  3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

#### スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

- ( ) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(これらを総称して以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ( ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ( ) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ( ) 上記( )においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託

財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

- ( )スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- ( )委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

#### 有価証券の貸付の指図および範囲(約款第24条)

- ( )委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
  - 1.株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
  - 2.公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ( )上記( )に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ( )委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

#### 公社債の借入れ(約款第25条)

- ( )委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- ( )上記( )の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ( )信託財産の一部解約等の事由により、上記( )の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ( )上記( )の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

#### 資金の借入れ(約款第31条)

- ( )委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ( )一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ( )収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業

日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

( )借入金の利息は信託財産中より支弁します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

### 3【投資リスク】

#### 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

#### 各コース

##### [株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。またファンドは、特定のテーマに絞った株式に実質的に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

##### [MLPの価格変動リスク]

MLPは、投資プロジェクト等の収益源から得られる収入や市場金利の変動、MLP市場や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にMLPに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。MLP市場は株式市場に比べ相対的に流動性が低いことから、市場の混乱時等において、相対的に価格の変動が大きくなる場合があります。

また、同様のテーマで株式に投資した場合とは、基準価額の動きが大きく異なる場合があります。

##### [為替変動リスク]

各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

##### <円コース>

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、当該組入資産にかかる通貨の対円での為替変動の影響を受けます。

##### <米ドルコース>

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドルベース）について、原則として対円で為替ヘッジを行ないませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

米ドル建て以外の資産に投資を行ない、当該資産にかかる通貨売り、米ドル買いの為替取引を行なった場合も含まれます。

##### <円コースおよび米ドルコース以外の各コース>

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドルベース）について、原則として米ドルを売り、各コースの通貨（通貨セレクトコースについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。ただし、外国投資信託の組入資産（米ドルベース）の額と当該為替取引における米ドル売りの額は

必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円で為替変動の影響も受けることとなります。

米ドル建て以外の資産に投資を行ない、当該資産にかかる通貨売り、米ドル買いの為替取引を行なった場合も含まれます。

- ・一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

各コース(円コースを除く)において、米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないませんが、当該資産の額と当該資産にかかる通貨の売りの額は必ずしも一致しないため、当該資産にかかる通貨の対円で為替変動の影響を受ける場合もあります。

各コース(米ドルコースを除く)の通貨の金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)がかかるため、基準価額の変動要因となります。

#### [債券価格変動リスク]

債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

#### マネープールファンド

##### [債券価格変動リスク]

債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

#### 各コースに関する留意点

- ・各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。
- ・各コースは、株式に比べ相対的に市場の流動性が低いMLPに実質的に投資を行ないますので、市場の混乱時やファンドに大量の資金変動が生じた場合、その他投資環境等によっては、機動的に売買を行なえない場合があります。
- ・各コースは、外国投資信託を通じて米国の金融商品取引所に上場されているMLPおよびカナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストに実質的に投資を行ないます。当該外国投資信託は、ケイマ

ン諸島籍であり、收受するMLPの分配金については最大で21%の連邦税が、インカム・トラストの配当金については25%の連邦税が、源泉徴収されます。MLPにおいて課税対象となる連邦税は、法人所得税および支店店利益税です。MLPの持分に応じて配分された収入、損失、費用等をもとに連邦税の確定申告を行なった結果、源泉徴収額が確定後の税額を上回った場合は差額が還付され、源泉徴収額が確定後の税額を下回った場合は差額の追加納税が必要となります。また、連邦税の他に州税が課される場合があります。なお、米国の税制改正により源泉徴収方法の見直し等が予定されております。

当該外国投資信託においては、当該投資信託に係る法令・会計基準に則り、税制・税率を考慮して日々純資産価格を計算し、各コースは当該外国投資信託の純資産価格に基づき日々基準価額を計算しています。当該外国投資信託において連邦税の還付もしくは追加納税、州税の課税等が発生した場合には、純資産価格および各コースの基準価額が影響を受ける場合があります。

これらの記載は、2018年10月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。税率等は、税制が変更された場合等は変更になる場合があります。

- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを取り消す場合があります。
- ・外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバラブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります、その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

- ・店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

マネープールファンドは、マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

## 委託会社におけるリスクマネジメント体制

### リスク管理関連の委員会

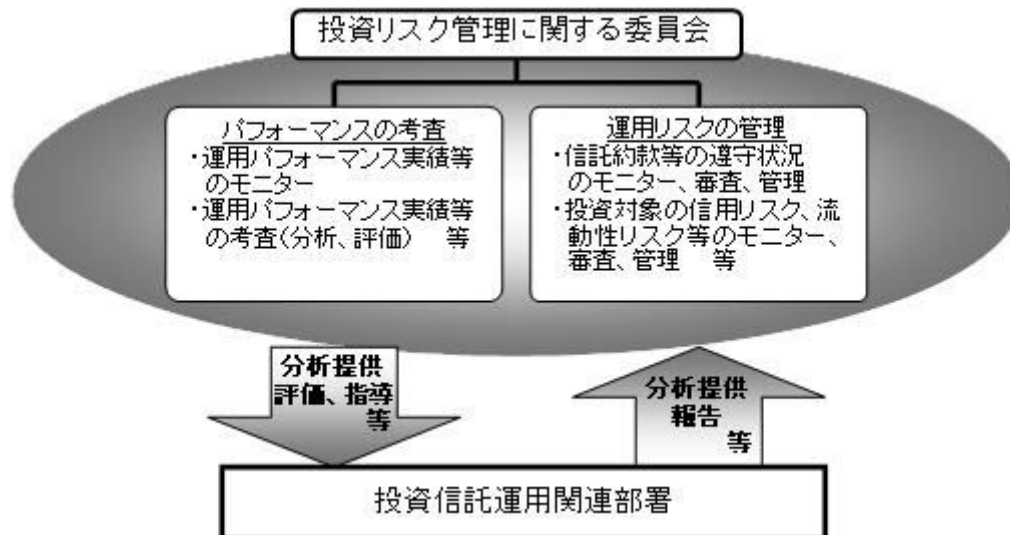
#### パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

#### 運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

## リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

## ■ リスクの定量的比較 (2013年11月末～2018年10月末：月次)

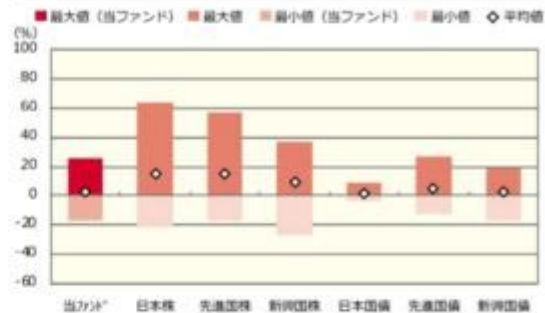
### ■ 円コース（毎月分配型）

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年11月 2014年10月 2015年10月 2016年10月 2017年10月 2018年10月

#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	25.3	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値 (%)	△ 17.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.6	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年11月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

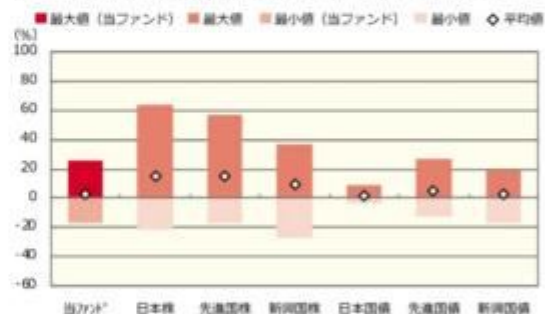
### ■ 円コース（年2回決算型）

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年11月 2014年10月 2015年10月 2016年10月 2017年10月 2018年10月

#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	25.2	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値 (%)	△ 17.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.6	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2

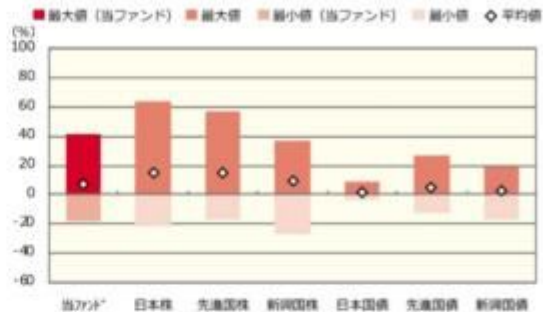
- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年11月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



**米ドルコース（毎月分配型）****ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2013年11月 2014年10月 2015年10月 2016年10月 2017年10月 2018年10月

**ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較**

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	41.8	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値 (%)	△ 18.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	7.1	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2

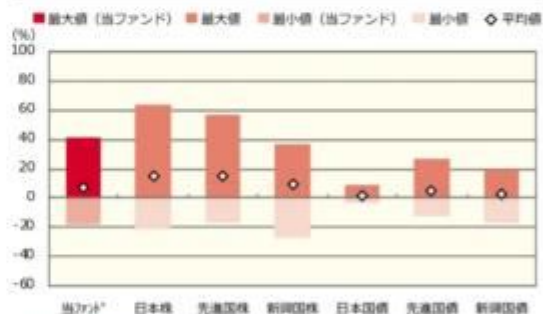
\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年11月末を10,000として指数化しております。

\* 年間騰落率は、2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\* 2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
\* 決算日に対応した数値とは異なります。  
\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

**米ドルコース（年2回決算型）****ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2013年11月 2014年10月 2015年10月 2016年10月 2017年10月 2018年10月

**ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較**

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	41.8	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値 (%)	△ 18.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	7.2	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年11月末を10,000として指数化しております。

\* 年間騰落率は、2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\* 2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
\* 決算日に対応した数値とは異なります。  
\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



## 豪ドルコース（毎月分配型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年11月 2014年10月 2015年10月 2016年10月 2017年10月 2018年10月

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	41.2	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値 (%)	△ 25.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	3.3	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年11月末を10,000として指数化しております。

\* 年間騰落率は、2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\* 2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
\* 決算日に対応した数値とは異なります。  
\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 豪ドルコース（年2回決算型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年11月 2014年10月 2015年10月 2016年10月 2017年10月 2018年10月

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

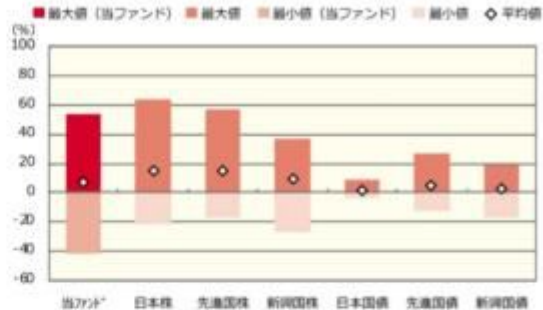


	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	41.5	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値 (%)	△ 25.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	3.3	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年11月末を10,000として指数化しております。

\* 年間騰落率は、2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

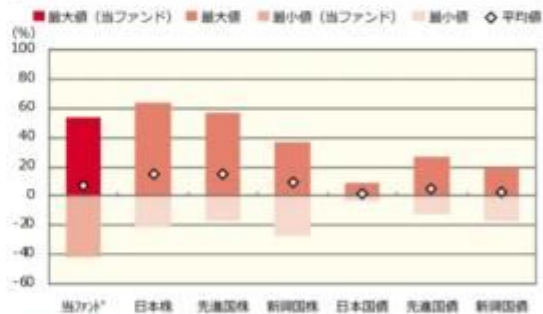
\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\* 2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
\* 決算日に対応した数値とは異なります。  
\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

**ブラジルリアルコース（毎月分配型）****ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移****ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較**

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	54.0	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値 (%)	△ 41.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	7.1	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年11月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

**ブラジルリアルコース（年2回決算型）****ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移****ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較**

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	53.9	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値 (%)	△ 41.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	7.1	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年11月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

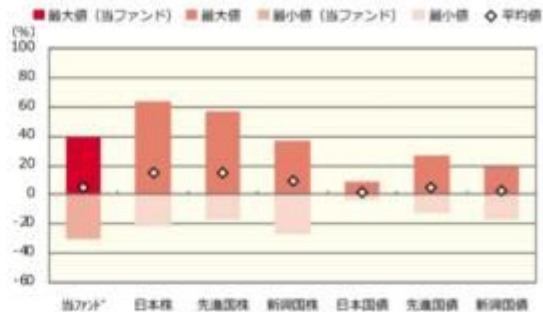
- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 通貨セレクトコース（毎月分配型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	38.9	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値 (%)	△ 30.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	4.7	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年11月末を10,000として指数化しております。

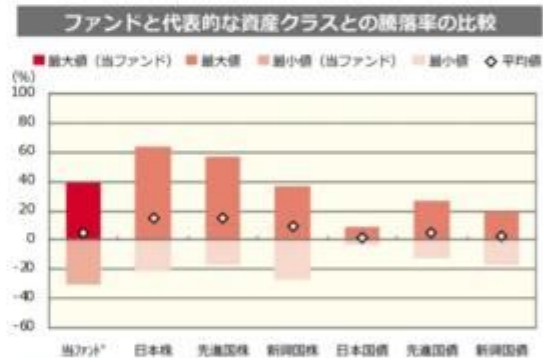
\* 年間騰落率は、2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\* 2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

\* 決算日に対応した数値とは異なります。  
\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 通貨セレクトコース（年2回決算型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	39.2	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値 (%)	△ 30.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	4.7	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年11月末を10,000として指数化しております。

\* 年間騰落率は、2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\* 2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

\* 決算日に対応した数値とは異なります。  
\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



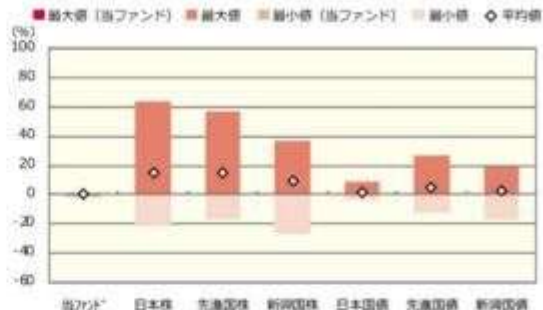
## マネーパブルファンド（年2回決算型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年11月 2014年10月 2015年10月 2016年10月 2017年10月 2018年10月

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	0.1	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値 (%)	△ 0.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	0.0	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年11月末を10,000として指数化しております。

\* 年間騰落率は、2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\* 2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
\* 決算日に対応した数値とは異なります。  
\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

#### <代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

#### ■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式的コンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあります。また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての提供、保証または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMS LLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPMSI, J.P. Morgan Securities P.L.C.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

## 4【手数料等及び税金】

### （1）【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.78%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当

する率)(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

なお、「年2回決算型」のファンドから「マネープールファンド(年2回決算型)」へのスイッチングの場合は無手数料とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

## (2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

## (3) 【信託報酬等】

### <各コース>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.8964%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額とし、その配分については信託財産の純資産総額の残高に応じて次の通り(税抜)とします。

<純資産総額*>	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
1,000億円以下の部分	年0.30%	年0.50%	年0.03%
1,000億円超の部分	年0.31%	年0.50%	年0.02%

\*各コースの合算とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

なお、この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

(参考)投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	信託報酬率(年率)
ノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・インフラ・ストック・ファンド(通貨セレクトクラスを除く各クラス)	1.00%
ノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・インフラ・ストック・ファンド(通貨セレクトクラス)	1.15%*

\*純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、外国投資信託の設立に係る費用は当該外国投資信託が負担し、3年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、通常の場合においては「ノムラ・カレンシー・ファンド-グローバル・インフラ・ストック・ファンド」の各々のコース受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、

ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

	実質的な信託報酬率(税込・年率)の概算値
各コース(通貨セレクトコースを除く)	年1.8964%程度
通貨セレクトコース	年2.0464%程度*

\* 純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。

#### <マネープールファンド(年2回決算型)>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に次に掲げる率(以下「信託報酬率」といいます。)を乗じて得た額とします。

また、信託報酬およびその配分については、「コールレート」に応じて次の通り(税抜)とします。

<コールレート>	信託報酬率	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
0.65%以上	年 0.594%( 税 抜 0.55%)	年0.22%	年0.28%	年0.05%
0.4%以上0.65%未満	年 0.324%( 税 抜 0.30%)	年0.13%	年0.14%	年0.03%
0.4%未満	年 0.162%( 税 抜 0.15%)以内	年0.065%以内	年0.070%以内	年0.015%以内

\* 前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの日々の信託報酬率は、当該各月の前月最終5営業日間の当該信託の日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートの最低レート(「コールレート」といいます。)に応じた上記の率とします。なお、月中において、日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートが信託報酬率を下回った場合には、その翌日以降の信託報酬率はそのコール・ローンのオーバーナイト物レートをコールレートとし、上記の率として見直す場合があります。

\* 2018年12月14日現在の信託報酬率は年0.001188%( 税抜年0.0011%)となっております。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

#### 支払先の役務の内容

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

#### (4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用(「マネープールファンド(年2回決算型)」の場

合のみ)はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口当たり換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます（「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く）。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

\* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

## (5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税 15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>(注2)</sup>	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定公社債<sup>(注1)</sup>の利子</li> <li>・ 公募公社債投資信託の収益分配金</li> </ul>	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 譲渡益</li> <li>・ 譲渡損</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上場株式の配当</li> <li>・ 公募株式投資信託の収益分配金</li> </ul>

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通

算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 換金(解約)時および償還時の課税について

##### [個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

##### [法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、販売会社の買取りによるご換金の場合は、税金の取扱いが異なる場合があります。買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### 個別元本について

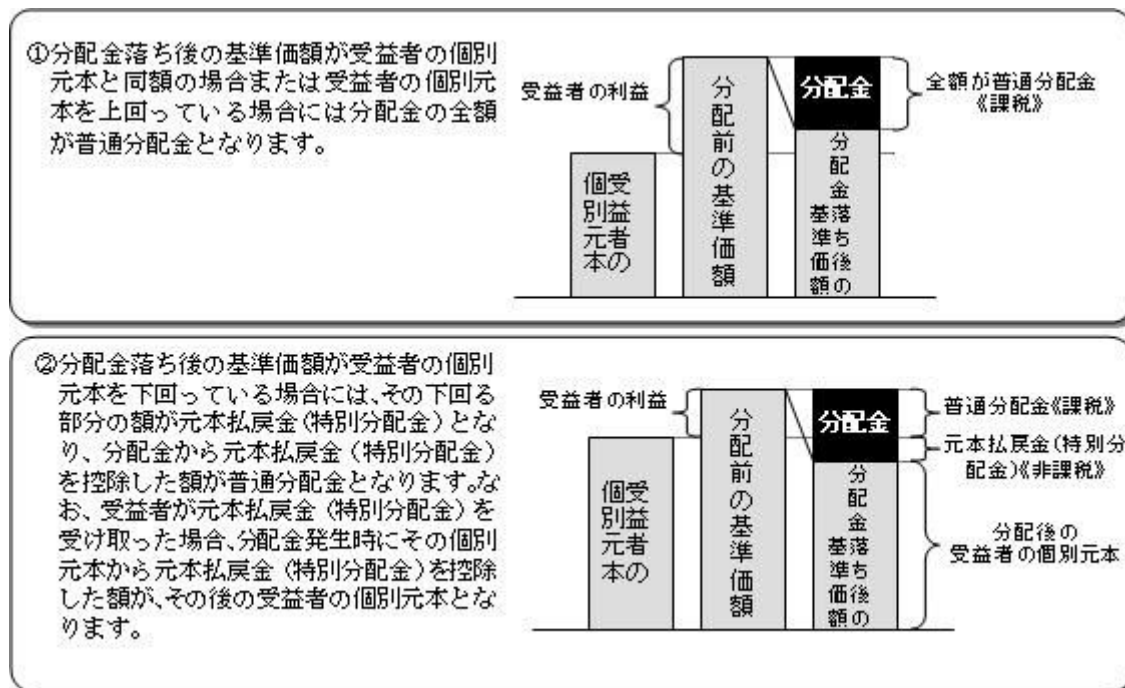
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

#### 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。





上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2018年10月末現在）が変更になる場合があります。

## 5【運用状況】

以下は2018年10月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1)【投資状況】

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,747,558,183	96.83
親投資信託受益証券	日本	1,004,527	0.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）		56,158,259	3.11
合計（純資産総額）		1,804,720,969	100.00

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,989,186,570	99.00
親投資信託受益証券	日本	1,004,527	0.04

現金・預金・その他資産（負債控除後）		18,954,279	0.94
合計（純資産総額）		2,009,145,376	100.00

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	136,157,580,652	98.93
親投資信託受益証券	日本	100,285	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,465,007,933	1.06
合計（純資産総額）		137,622,688,870	100.00

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	18,447,110,801	99.09
親投資信託受益証券	日本	100,285	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		169,186,650	0.90
合計（純資産総額）		18,616,397,736	100.00

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	6,004,419,168	98.85
親投資信託受益証券	日本	1,004,527	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		68,301,577	1.12
合計（純資産総額）		6,073,725,272	100.00

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	849,002,088	98.74
親投資信託受益証券	日本	1,004,527	0.11
現金・預金・その他資産（負債控除後）		9,813,719	1.14
合計（純資産総額）		859,820,334	100.00

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）

投資信託受益証券	ケイマン諸島	24,019,517,270	99.00
親投資信託受益証券	日本	1,004,527	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		240,783,888	0.99
合計（純資産総額）		24,261,305,685	100.00

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,731,204,195	99.05
親投資信託受益証券	日本	1,004,527	0.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）		15,552,248	0.88
合計（純資産総額）		1,747,760,970	100.00

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	5,050,906,973	98.94
親投資信託受益証券	日本	1,002,850	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		52,679,876	1.03
合計（純資産総額）		5,104,589,699	100.00

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	751,574,726	99.09
親投資信託受益証券	日本	100,285	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,790,250	0.89
合計（純資産総額）		758,465,261	100.00

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	13,717,523	98.75
現金・預金・その他資産（負債控除後）		172,613	1.24
合計（純資産総額）		13,890,136	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
地方債証券	日本	1,023,879,679	7.56
特殊債券	日本	3,351,810,657	24.76
社債券	日本	2,807,281,841	20.74
コマーシャルペーパー	日本	3,399,998,055	25.12
現金・預金・その他資産(負債控除後)		2,951,839,930	21.80
合計(純資産総額)		13,534,810,162	100.00

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスJPY	205,813	8,762	1,803,510,505	8,491	1,747,558,183	96.83
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0206	1,004,527	1.0206	1,004,527	0.05

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.83
親投資信託受益証券	0.05
合計	96.88

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスJPY	234,270	8,885	2,081,561,573	8,491	1,989,186,570	99.00
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0206	1,004,527	1.0206	1,004,527	0.04

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.00
親投資信託受益証券	0.04
合計	99.05

## 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストッ ク・ファンド - クラスUSD	20,502,572	6,823	139,889,048,756	6,641	136,157,580,652	98.93
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0206	100,285	1.0206	100,285	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.93
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.93

## 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストッ ク・ファンド - クラスUSD	2,777,761	6,888	19,135,467,754	6,641	18,447,110,801	99.09
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0206	100,285	1.0206	100,285	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.09
親投資信託受益証券	0.00
合 計	99.09

## 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストッ ク・ファンド - クラスAUD	1,109,464	5,579	6,189,699,656	5,412	6,004,419,168	98.85
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0206	1,004,527	1.0206	1,004,527	0.01

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.85
親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.87

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド・ グローバル・インフラ・ストッ ク・ファンド・クラスAUD	156,874	5,744	901,084,256	5,412	849,002,088	98.74
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0206	1,004,527	1.0206	1,004,527	0.11

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.74
親投資信託受益証券	0.11
合 計	98.85

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド・ グローバル・インフラ・ストッ ク・ファンド・クラスBRL	7,163,590	3,427	24,549,622,930	3,353	24,019,517,270	99.00
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0206	1,004,527	1.0206	1,004,527	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.00
親投資信託受益証券	0.00
合 計	99.00

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	----------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスBRL	516,315	3,114	1,607,972,128	3,353	1,731,204,195	99.05
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0206	1,004,527	1.0206	1,004,527	0.05

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.05
親投資信託受益証券	0.05
合計	99.11

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・通貨セレクトクラス	1,012,003	5,193	5,256,242,381	4,991	5,050,906,973	98.94
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0206	1,002,850	1.0206	1,002,850	0.01

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.94
親投資信託受益証券	0.01
合計	98.96

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・通貨セレクトクラス	150,586	5,180	780,105,833	4,991	751,574,726	99.09
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0206	100,285	1.0206	100,285	0.01

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.09
親投資信託受益証券	0.01
合計	99.10

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	13,440,646	1.0205	13,716,180	1.0206	13,717,523	98.75

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	98.75
合 計	98.75

## （参考）野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （%）	償還期限	投資 比率 （%）
1	日本	コマーシャル ペーパー	日産Fサービス	1,000,000,000		1,000,002,123		1,000,002,123			7.38
2	日本	コマーシャル ペーパー	三菱UFJニコ ス	1,000,000,000		1,000,000,384		1,000,000,384			7.38
3	日本	特殊債券	商工債券 利付 第765回い号	900,000,000	100.07	900,718,739	100.07	900,718,739	0.25	2019/2/27	6.65
4	日本	特殊債券	農林債券 利付 第762回い号	700,000,000	100.02	700,165,430	100.02	700,165,430	0.3	2018/11/27	5.17
5	日本	社債券	トヨタ自動車 第8回社債間 限定同等特約付	600,000,000	100.25	601,534,769	100.25	601,534,769	2.01	2018/12/20	4.44
6	日本	社債券	NTTデ-タ 第22回社債間 限定同順位特約 付	600,000,000	100.23	601,432,986	100.23	601,432,986	1.78	2018/12/20	4.44
7	日本	特殊債券	しんきん中金債 券 利付第28 8回	600,000,000	100.02	600,151,158	100.02	600,151,158	0.3	2018/11/27	4.43
8	日本	社債券	中部電力 第4 26回	500,000,000	100.62	503,148,704	100.62	503,148,704	2.75	2019/1/25	3.71
9	日本	社債券	三菱UFJ信託 銀行 第5回特 定社債間限定同 順位特約付	500,000,000	100.02	500,112,137	100.02	500,112,137	0.285	2018/11/28	3.69
10	日本	コマーシャル ペーパー	ホンダファイナ ンス	500,000,000		500,002,280		500,002,280			3.69
11	日本	社債券	北海道電力 第 265回	300,000,000	100.29	300,890,229	100.29	300,890,229	2	2018/12/25	2.22
12	日本	地方債証券	東京都 公募第 663回	300,000,000	100.19	300,598,360	100.19	300,598,360	1.55	2018/12/20	2.22
13	日本	特殊債券	農林債券 利付 第763回い号	300,000,000	100.04	300,147,100	100.04	300,147,100	0.3	2018/12/27	2.21
14	日本	地方債証券	大阪府 公募 (5年)第10 0回	300,000,000	100.02	300,071,760	100.02	300,071,760	0.244	2018/11/28	2.21
15	日本	地方債証券	大阪府 公募第 322回	252,000,000	100.39	252,997,645	100.39	252,997,645	1.62	2019/1/29	1.86



16	日本	社債券	みずほ銀行 第35回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.06	200,137,835	100.06	200,137,835	0.285	2019/1/25	1.47
17	日本	特殊債券	日本学生支援債券 財投機関債 第45回	200,000,000	100.00	200,002,000	100.00	200,002,000	0.001	2018/11/20	1.47
18	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			1.47
19	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			1.47
20	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			1.47
21	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			1.47
22	日本	特殊債券	日本学生支援債券 財投機関債 第46回	190,000,000	100.00	190,009,700	100.00	190,009,700	0.001	2019/2/20	1.40
23	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債 第44回	130,000,000	100.22	130,289,540	100.22	130,289,540	1.62	2018/12/20	0.96
24	日本	特殊債券	国際協力機構債券 第16回財投機関債	120,000,000	100.04	120,052,416	100.04	120,052,416	0.3	2018/12/26	0.88
25	日本	地方債証券	名古屋市 公募(5年)第19回	100,000,000	100.06	100,064,736	100.06	100,064,736	0.25	2019/1/31	0.73
26	日本	特殊債券	商工債券 利付(3年)第192回	100,000,000	100.04	100,040,748	100.04	100,040,748	0.17	2019/1/25	0.73
27	日本	社債券	伊藤忠商事 第74回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100.02	100,025,181	100.02	100,025,181	0.33	2018/11/29	0.73
28	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	100,000,000		99,999,252		99,999,252			0.73
29	日本	特殊債券	日本政策金融公庫債券 政府保証第27回	60,000,000	100.33	60,199,670	100.33	60,199,670	0.372	2019/8/19	0.44
30	日本	特殊債券	商工債券 利付 第764回い号	50,000,000	100.06	50,034,156	100.06	50,034,156	0.3	2019/1/25	0.36

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	7.56
特殊債券	24.76
社債券	20.74
コマーシャルペーパー	25.12
合計	78.19

## 【投資不動産物件】

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

## 【純資産の推移】

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

2018年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 3月22日)	3,097	3,110	0.9804	0.9844
第2特定期間	(2011年 9月20日)	3,742	3,757	0.9839	0.9879
第3特定期間	(2012年 3月21日)	4,669	4,687	1.0526	1.0566
第4特定期間	(2012年 9月20日)	3,130	3,142	1.0870	1.0910
第5特定期間	(2013年 3月21日)	4,436	4,452	1.1654	1.1694
第6特定期間	(2013年 9月20日)	4,278	4,292	1.2221	1.2261
第7特定期間	(2014年 3月20日)	4,616	4,631	1.2840	1.2880
第8特定期間	(2014年 9月22日)	5,300	5,315	1.4516	1.4556
第9特定期間	(2015年 3月20日)	4,339	4,352	1.3807	1.3847
第10特定期間	(2015年 9月24日)	2,997	3,006	1.1998	1.2038
第11特定期間	(2016年 3月22日)	2,748	2,757	1.1940	1.1980
第12特定期間	(2016年 9月20日)	2,950	2,960	1.2223	1.2263
第13特定期間	(2017年 3月21日)	3,684	3,697	1.2068	1.2108
第14特定期間	(2017年 9月20日)	2,933	2,943	1.1751	1.1791
第15特定期間	(2018年 3月20日)	2,027	2,035	1.0176	1.0216
第16特定期間	(2018年 9月20日)	1,897	1,902	1.0825	1.0855
	2017年10月末日	2,790		1.1434	
	11月末日	2,640		1.1254	
	12月末日	2,379		1.1399	
	2018年 1月末日	2,320		1.1100	
	2月末日	2,122		1.0510	
	3月末日	2,009		1.0141	
	4月末日	2,006		1.0415	
	5月末日	1,990		1.0651	
	6月末日	1,987		1.0755	
	7月末日	1,982		1.0942	
	8月末日	1,954		1.1014	
	9月末日	1,852		1.0645	
	10月末日	1,804		1.0366	

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

2018年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2011年 3月22日)	860	861	0.9944	0.9954
第2計算期間	(2011年 9月20日)	853	854	1.0167	1.0177
第3計算期間	(2012年 3月21日)	1,144	1,145	1.1094	1.1104
第4計算期間	(2012年 9月20日)	757	758	1.1708	1.1718
第5計算期間	(2013年 3月21日)	1,933	1,934	1.2821	1.2831
第6計算期間	(2013年 9月20日)	2,001	2,003	1.3689	1.3699
第7計算期間	(2014年 3月20日)	2,441	2,443	1.4656	1.4666
第8計算期間	(2014年 9月22日)	3,518	3,520	1.6829	1.6839
第9計算期間	(2015年 3月20日)	3,195	3,197	1.6272	1.6282
第10計算期間	(2015年 9月24日)	2,331	2,332	1.4386	1.4396
第11計算期間	(2016年 3月22日)	2,262	2,264	1.4618	1.4628
第12計算期間	(2016年 9月20日)	2,436	2,438	1.5250	1.5260
第13計算期間	(2017年 3月21日)	3,406	3,408	1.5338	1.5348
第14計算期間	(2017年 9月20日)	2,866	2,867	1.5221	1.5231
第15計算期間	(2018年 3月20日)	2,265	2,267	1.3453	1.3463
第16計算期間	(2018年 9月20日)	2,194	2,195	1.4586	1.4596
	2017年10月末日	2,635		1.4861	
	11月末日	2,591		1.4678	
	12月末日	2,558		1.4919	
	2018年 1月末日	2,481		1.4576	
	2月末日	2,350		1.3853	
	3月末日	2,233		1.3408	
	4月末日	2,291		1.3823	
	5月末日	2,236		1.4191	
	6月末日	2,253		1.4383	
	7月末日	2,261		1.4675	
	8月末日	2,263		1.4811	
	9月末日	2,092		1.4343	
	10月末日	2,009		1.4010	

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型

2018年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2011年 3月22日)	1,304	1,309	0.9874	0.9914
第2特定期間	(2011年 9月20日)	1,745	1,753	0.9352	0.9392
第3特定期間	(2012年 3月21日)	900	903	1.0859	1.0899
第4特定期間	(2012年 9月20日)	509	511	1.0682	1.0722

第5特定期間	(2013年 3月21日)	3,409	3,419	1.3403	1.3443
第6特定期間	(2013年 9月20日)	127,176	129,533	1.3489	1.3739
第7特定期間	(2014年 3月20日)	548,983	559,321	1.3276	1.3526
第8特定期間	(2014年 9月22日)	1,339,207	1,362,148	1.4594	1.4844
第9特定期間	(2015年 3月20日)	1,173,734	1,194,704	1.3993	1.4243
第10特定期間	(2015年 9月24日)	726,892	740,008	1.1084	1.1284
第11特定期間	(2016年 3月22日)	523,737	532,056	0.9443	0.9593
第12特定期間	(2016年 9月20日)	412,511	414,935	0.8511	0.8561
第13特定期間	(2017年 3月21日)	366,954	368,925	0.9305	0.9355
第14特定期間	(2017年 9月20日)	265,658	266,548	0.8960	0.8990
第15特定期間	(2018年 3月20日)	163,696	164,357	0.7424	0.7454
第16特定期間	(2018年 9月20日)	149,174	149,525	0.8489	0.8509
	2017年10月末日	240,170		0.8883	
	11月末日	219,304		0.8587	
	12月末日	211,513		0.8823	
	2018年 1月末日	191,225		0.8304	
	2月末日	173,323		0.7747	
	3月末日	163,037		0.7457	
	4月末日	165,577		0.7874	
	5月末日	162,289		0.8023	
	6月末日	160,882		0.8237	
	7月末日	158,959		0.8451	
	8月末日	153,695		0.8571	
	9月末日	145,909		0.8374	
	10月末日	137,622		0.8194	

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

2018年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 3月22日)	843	844	1.0058	1.0068
第2計算期間	(2011年 9月20日)	1,118	1,118	0.9769	0.9769
第3計算期間	(2012年 3月21日)	524	524	1.1629	1.1639
第4計算期間	(2012年 9月20日)	211	211	1.1702	1.1712
第5計算期間	(2013年 3月21日)	2,409	2,411	1.4952	1.4962
第6計算期間	(2013年 9月20日)	18,870	18,882	1.6289	1.6299
第7計算期間	(2014年 3月20日)	45,140	45,165	1.7935	1.7945
第8計算期間	(2014年 9月22日)	104,354	104,401	2.2002	2.2012
第9計算期間	(2015年 3月20日)	90,378	90,416	2.3474	2.3484
第10計算期間	(2015年 9月24日)	55,105	55,132	2.0550	2.0560

第11計算期間	(2016年 3月22日)	43,339	43,361	1.9595	1.9605
第12計算期間	(2016年 9月20日)	37,087	37,107	1.8969	1.8979
第13計算期間	(2017年 3月21日)	37,492	37,509	2.1432	2.1442
第14計算期間	(2017年 9月20日)	30,230	30,244	2.1175	2.1185
第15計算期間	(2018年 3月20日)	20,595	20,607	1.7906	1.7916
第16計算期間	(2018年 9月20日)	20,035	20,045	2.0848	2.0858
	2017年10月末日	28,198		2.1064	
	11月末日	26,646		2.0432	
	12月末日	26,492		2.1062	
	2018年 1月末日	23,477		1.9889	
	2月末日	21,666		1.8623	
	3月末日	20,630		1.7987	
	4月末日	21,071		1.9067	
	5月末日	21,004		1.9500	
	6月末日	21,136		2.0096	
	7月末日	21,032		2.0666	
	8月末日	20,517		2.1009	
	9月末日	19,569		2.0565	
	10月末日	18,616		2.0171	

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

2018年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 3月22日)	45,959	46,326	0.9999	1.0079
第2特定期間	(2011年 9月20日)	59,046	59,525	0.9868	0.9948
第3特定期間	(2012年 3月21日)	46,811	47,131	1.1691	1.1771
第4特定期間	(2012年 9月20日)	27,486	27,680	1.1285	1.1365
第5特定期間	(2013年 3月21日)	24,774	24,913	1.4241	1.4321
第6特定期間	(2013年 9月20日)	30,589	31,047	1.3367	1.3567
第7特定期間	(2014年 3月20日)	33,779	34,296	1.3083	1.3283
第8特定期間	(2014年 9月22日)	48,861	49,527	1.4672	1.4872
第9特定期間	(2015年 3月20日)	36,767	37,360	1.2404	1.2604
第10特定期間	(2015年 9月24日)	22,441	22,797	0.9441	0.9591
第11特定期間	(2016年 3月22日)	18,279	18,491	0.8618	0.8718
第12特定期間	(2016年 9月20日)	14,447	14,521	0.7837	0.7877
第13特定期間	(2017年 3月21日)	15,341	15,411	0.8829	0.8869
第14特定期間	(2017年 9月20日)	12,242	12,283	0.8868	0.8898
第15特定期間	(2018年 3月20日)	7,433	7,464	0.7065	0.7095
第16特定期間	(2018年 9月20日)	6,604	6,621	0.7606	0.7626

2017年10月末日	10,966		0.8463
11月末日	9,953		0.8086
12月末日	9,982		0.8530
2018年 1月末日	9,174		0.8296
2月末日	8,024		0.7527
3月末日	7,404		0.7075
4月末日	7,471		0.7365
5月末日	7,360		0.7470
6月末日	7,193		0.7499
7月末日	7,180		0.7743
8月末日	6,825		0.7733
9月末日	6,481		0.7487
10月末日	6,073		0.7181

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

2018年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 3月22日)	7,360	7,367	1.0332	1.0342
第2計算期間	(2011年 9月20日)	7,060	7,066	1.0660	1.0670
第3計算期間	(2012年 3月21日)	3,802	3,805	1.3227	1.3237
第4計算期間	(2012年 9月20日)	2,183	2,185	1.3354	1.3364
第5計算期間	(2013年 3月21日)	2,292	2,294	1.7513	1.7523
第6計算期間	(2013年 9月20日)	2,429	2,430	1.7918	1.7928
第7計算期間	(2014年 3月20日)	2,167	2,168	1.9225	1.9235
第8計算期間	(2014年 9月22日)	3,324	3,326	2.3449	2.3459
第9計算期間	(2015年 3月20日)	2,896	2,898	2.1719	2.1729
第10計算期間	(2015年 9月24日)	1,750	1,751	1.8030	1.8040
第11計算期間	(2016年 3月22日)	1,531	1,532	1.8141	1.8151
第12計算期間	(2016年 9月20日)	1,302	1,303	1.7419	1.7429
第13計算期間	(2017年 3月21日)	1,651	1,652	2.0173	2.0183
第14計算期間	(2017年 9月20日)	1,510	1,510	2.0752	2.0762
第15計算期間	(2018年 3月20日)	1,003	1,004	1.6887	1.6897
第16計算期間	(2018年 9月20日)	926	926	1.8534	1.8544
	2017年10月末日	1,368		1.9871	
	11月末日	1,269		1.9055	
	12月末日	1,262		2.0176	
	2018年 1月末日	1,190		1.9691	
	2月末日	1,074		1.7930	
	3月末日	1,002		1.6911	



4月末日	1,011		1.7676
5月末日	1,018		1.8001
6月末日	1,001		1.8143
7月末日	1,005		1.8780
8月末日	947		1.8805
9月末日	910		1.8243
10月末日	859		1.7545

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2018年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 3月22日)	275,970	279,604	0.9872	1.0002
第2特定期間	(2011年 9月20日)	342,550	347,511	0.8976	0.9106
第3特定期間	(2012年 3月21日)	255,502	258,942	0.9658	0.9788
第4特定期間	(2012年 9月20日)	146,020	148,345	0.8165	0.8295
第5特定期間	(2013年 3月21日)	180,226	182,543	1.0115	1.0245
第6特定期間	(2013年 9月20日)	191,893	194,501	0.9563	0.9693
第7特定期間	(2014年 3月20日)	164,280	166,533	0.9481	0.9611
第8特定期間	(2014年 9月22日)	148,311	150,033	1.1199	1.1329
第9特定期間	(2015年 3月20日)	92,614	94,022	0.8546	0.8676
第10特定期間	(2015年 9月24日)	53,478	54,364	0.6038	0.6138
第11特定期間	(2016年 3月22日)	46,166	46,714	0.5893	0.5963
第12特定期間	(2016年 9月20日)	42,303	42,791	0.6066	0.6136
第13特定期間	(2017年 3月21日)	55,153	55,693	0.7140	0.7210
第14特定期間	(2017年 9月20日)	47,893	48,381	0.6870	0.6940
第15特定期間	(2018年 3月20日)	31,868	32,288	0.5305	0.5375
第16特定期間	(2018年 9月20日)	23,319	23,517	0.4715	0.4755
	2017年10月末日	43,972		0.6591	
	11月末日	41,842		0.6395	
	12月末日	40,207		0.6348	
	2018年 1月末日	38,670		0.6255	
	2月末日	34,490		0.5672	
	3月末日	31,453		0.5269	
	4月末日	30,469		0.5275	
	5月末日	27,999		0.5020	
	6月末日	27,015		0.4954	
	7月末日	27,881		0.5275	
	8月末日	24,399		0.4844	
	9月末日	23,585		0.4798	

10月末日	24,261		0.5090
-------	--------	--	--------

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型

2018年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2011年 3月22日)	13,151	13,164	1.0381	1.0391
第2計算期間	(2011年 9月20日)	11,300	11,311	1.0202	1.0212
第3計算期間	(2012年 3月21日)	6,166	6,171	1.1960	1.1970
第4計算期間	(2012年 9月20日)	3,838	3,841	1.1103	1.1113
第5計算期間	(2013年 3月21日)	6,355	6,359	1.5009	1.5019
第6計算期間	(2013年 9月20日)	7,450	7,455	1.5341	1.5351
第7計算期間	(2014年 3月20日)	5,564	5,567	1.6534	1.6544
第8計算期間	(2014年 9月22日)	5,133	5,136	2.1022	2.1032
第9計算期間	(2015年 3月20日)	2,832	2,834	1.7326	1.7336
第10計算期間	(2015年 9月24日)	1,816	1,817	1.3238	1.3248
第11計算期間	(2016年 3月22日)	1,867	1,868	1.4245	1.4255
第12計算期間	(2016年 9月20日)	1,991	1,992	1.5694	1.5704
第13計算期間	(2017年 3月21日)	3,759	3,761	1.9638	1.9648
第14計算期間	(2017年 9月20日)	3,002	3,004	2.0077	2.0087
第15計算期間	(2018年 3月20日)	2,100	2,101	1.6580	1.6590
第16計算期間	(2018年 9月20日)	1,638	1,639	1.5712	1.5722
	2017年10月末日	2,743		1.9462	
	11月末日	2,524		1.9093	
	12月末日	2,497		1.9161	
	2018年 1月末日	2,441		1.9086	
	2月末日	2,224		1.7514	
	3月末日	2,075		1.6465	
	4月末日	1,982		1.6709	
	5月末日	1,829		1.6121	
	6月末日	1,743		1.6127	
	7月末日	1,849		1.7311	
	8月末日	1,677		1.6017	
	9月末日	1,662		1.5989	
	10月末日	1,747		1.7098	

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型

2018年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)	1口当たり純資産額(円)
--	------------	--------------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2012年 3月21日)	2,943	2,970	1.1034	1.1134
第2特定期間	(2012年 9月20日)	4,296	4,339	1.0084	1.0184
第3特定期間	(2013年 3月21日)	15,064	15,183	1.2643	1.2743
第4特定期間	(2013年 9月20日)	43,205	43,731	1.2307	1.2457
第5特定期間	(2014年 3月20日)	42,877	43,415	1.1967	1.2117
第6特定期間	(2014年 9月22日)	46,016	46,510	1.3995	1.4145
第7特定期間	(2015年 3月20日)	33,274	33,674	1.2475	1.2625
第8特定期間	(2015年 9月24日)	20,180	20,503	0.9390	0.9540
第9特定期間	(2016年 3月22日)	16,064	16,260	0.8202	0.8302
第10特定期間	(2016年 9月20日)	13,113	13,233	0.7665	0.7735
第11特定期間	(2017年 3月21日)	13,111	13,218	0.8572	0.8642
第12特定期間	(2017年 9月20日)	11,107	11,198	0.8513	0.8583
第13特定期間	(2018年 3月20日)	7,726	7,805	0.6845	0.6915
第14特定期間	(2018年 9月20日)	5,576	5,611	0.6456	0.6496
	2017年10月末日	10,204		0.8027	
	11月末日	9,577		0.7813	
	12月末日	9,611		0.8092	
	2018年 1月末日	9,121		0.7840	
	2月末日	8,299		0.7307	
	3月末日	7,811		0.6922	
	4月末日	7,740		0.7049	
	5月末日	7,374		0.6867	
	6月末日	6,404		0.6768	
	7月末日	6,511		0.7152	
	8月末日	5,767		0.6595	
	9月末日	5,403		0.6440	
	10月末日	5,104		0.6236	

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型

2018年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2012年 3月21日)	256	256	1.1445	1.1455
第2計算期間	(2012年 9月20日)	660	661	1.1119	1.1129
第3計算期間	(2013年 3月21日)	3,163	3,165	1.4596	1.4606
第4計算期間	(2013年 9月20日)	7,766	7,771	1.5242	1.5252
第5計算期間	(2014年 3月20日)	6,234	6,238	1.5970	1.5980
第6計算期間	(2014年 9月22日)	6,527	6,531	1.9992	2.0002
第7計算期間	(2015年 3月20日)	4,826	4,828	1.9078	1.9088

第8計算期間	(2015年 9月24日)	2,951	2,953	1.5517	1.5527
第9計算期間	(2016年 3月22日)	2,304	2,306	1.4967	1.4977
第10計算期間	(2016年 9月20日)	1,940	1,942	1.5004	1.5014
第11計算期間	(2017年 3月21日)	1,828	1,829	1.7681	1.7691
第12計算期間	(2017年 9月20日)	1,451	1,452	1.8433	1.8443
第13計算期間	(2018年 3月20日)	958	958	1.5625	1.5635
第14計算期間	(2018年 9月20日)	792	792	1.5450	1.5460
	2017年10月末日	1,273		1.7520	
	11月末日	1,186		1.7207	
	12月末日	1,196		1.7981	
	2018年 1月末日	1,139		1.7571	
	2月末日	1,020		1.6530	
	3月末日	960		1.5801	
	4月末日	948		1.6253	
	5月末日	916		1.5993	
	6月末日	878		1.5926	
	7月末日	914		1.6926	
	8月末日	815		1.5697	
	9月末日	787		1.5412	
	10月末日	758		1.5018	

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

2018年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 3月22日)	54	54	1.0005	1.0005
第2計算期間	(2011年 9月20日)	36	36	1.0010	1.0010
第3計算期間	(2012年 3月21日)	137	137	1.0015	1.0015
第4計算期間	(2012年 9月20日)	38	38	1.0020	1.0020
第5計算期間	(2013年 3月21日)	23	23	1.0013	1.0023
第6計算期間	(2013年 9月20日)	27	27	1.0017	1.0017
第7計算期間	(2014年 3月20日)	737	738	1.0010	1.0020
第8計算期間	(2014年 9月22日)	167	167	1.0013	1.0013
第9計算期間	(2015年 3月20日)	117	117	1.0015	1.0015
第10計算期間	(2015年 9月24日)	123	123	1.0017	1.0017
第11計算期間	(2016年 3月22日)	111	111	1.0020	1.0020
第12計算期間	(2016年 9月20日)	99	99	1.0020	1.0020
第13計算期間	(2017年 3月21日)	2	2	1.0017	1.0017
第14計算期間	(2017年 9月20日)	3	3	1.0016	1.0016
第15計算期間	(2018年 3月20日)	2	2	1.0015	1.0015

第16計算期間	(2018年 9月20日)	13	13	1.0014	1.0014
	2017年10月末日	4		1.0016	
	11月末日	3		1.0016	
	12月末日	3		1.0016	
	2018年 1月末日	3		1.0016	
	2月末日	2		1.0015	
	3月末日	2		1.0015	
	4月末日	2		1.0015	
	5月末日	2		1.0015	
	6月末日	14		1.0015	
	7月末日	13		1.0015	
	8月末日	13		1.0015	
	9月末日	13		1.0014	
	10月末日	13		1.0014	

## 【分配の推移】

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0160円
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0240円
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0240円
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0240円
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0240円
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0240円
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0240円
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0240円
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0240円
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0240円
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0240円
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0240円
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0240円
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0240円
第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0240円
第16特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0210円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
--	------	-----------

第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0010円
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0010円
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0010円
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0010円
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0010円
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0010円
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0010円
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0010円
第14計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0010円
第15計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0010円
第16計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0010円

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0160円
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0240円
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0240円
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0240円
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0240円
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.1100円
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.1500円
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.1500円
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.1500円
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.1300円
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.1150円
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0650円
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0300円
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0240円
第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0180円
第16特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0150円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
--	------	-----------

第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0010円
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0000円
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0010円
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0010円
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0010円
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0010円
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0010円
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0010円
第14計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0010円
第15計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0010円
第16計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0010円

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0320円
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0480円
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0480円
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0480円
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0480円
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.1200円
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.1200円
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.1200円
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.1200円
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.1000円
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0850円
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0450円
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0240円
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0210円
第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0180円
第16特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0150円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
--	------	-----------

第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0010円
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0010円
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0010円
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0010円
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0010円
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0010円
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0010円
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0010円
第14計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0010円
第15計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0010円
第16計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0010円

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0520円
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0780円
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0780円
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0780円
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0780円
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0780円
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0780円
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0780円
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0780円
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0660円
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0570円
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0420円
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0420円
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0420円
第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0420円
第16特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0330円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
--	------	-----------



第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0010円
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0010円
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0010円
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0010円
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0010円
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0010円
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0010円
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0010円
第14計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0010円
第15計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0010円
第16計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0010円

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	0.0400円
第2特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0600円
第3特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0600円
第4特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0900円
第5特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0900円
第6特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0900円
第7特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0900円
第8特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0900円
第9特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0850円
第10特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0570円
第11特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0420円
第12特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0420円
第13特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0420円
第14特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0330円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	0.0010円
第2計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0010円

第3計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第4計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第6計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円
第7計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0010円
第8計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0010円
第9計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0010円
第10計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0010円
第11計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0010円
第12計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0010円
第13計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0010円
第14計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0010円

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0000円
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0000円
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0000円
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0000円
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0000円
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0000円
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0000円
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0000円
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0000円
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0000円
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0000円
第14計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0000円
第15計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0000円
第16計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0000円

## 【収益率の推移】

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.4%
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2.8%
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	9.4%

第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	5.5%
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	9.4%
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	6.9%
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.0%
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	14.9%
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	3.2%
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	11.4%
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	1.5%
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	4.4%
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.7%
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.6%
第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	11.4%
第16特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	8.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.5%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2.3%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	9.2%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	5.6%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	9.6%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	6.8%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.1%
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	14.9%
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	3.3%
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	11.5%
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	1.7%
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	4.4%
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.6%
第14計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.7%
第15計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	11.5%
第16計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	8.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.3%
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2.9%
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	18.7%
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.6%
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	27.7%
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	8.8%
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	9.5%
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	21.2%
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	6.2%
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	11.5%
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	4.4%
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	3.0%
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	12.9%
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	1.1%
第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	15.1%
第16特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	16.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.7%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2.9%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	19.1%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.7%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	27.9%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	9.0%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	10.2%
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	22.7%
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	6.7%
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	12.4%
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	4.6%
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	3.1%
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	13.0%
第14計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	1.2%
第15計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	15.4%
第16計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	16.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3.2%
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	3.5%
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	23.3%
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.6%
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	30.4%
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2.3%
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	6.9%
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	21.3%
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	7.3%
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	15.8%
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.3%
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	3.8%
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	15.7%
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	2.8%
第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	18.3%
第16特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	9.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出してあります。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3.4%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	3.3%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	24.2%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	1.0%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	31.2%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2.4%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.4%
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	22.0%
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	7.3%
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	16.9%
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.7%
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	3.9%

第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	15.9%
第14計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	2.9%
第15計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	18.6%
第16計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	9.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3.9%
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	1.2%
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	16.3%
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	7.4%
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	33.4%
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2.3%
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.3%
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	26.3%
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	16.7%
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	21.6%
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	7.0%
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	10.1%
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	24.6%
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	2.1%
第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	16.7%
第16特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	4.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3.9%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	1.6%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	17.3%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	7.1%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	35.3%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2.3%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.8%

第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	27.2%
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	17.5%
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	23.5%
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	7.7%
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	10.2%
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	25.2%
第14計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	2.3%
第15計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	17.4%
第16計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	5.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	14.3%
第2特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	3.2%
第3特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	31.3%
第4特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	4.5%
第5特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	4.6%
第6特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	24.5%
第7特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	4.4%
第8特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	17.5%
第9特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	3.6%
第10特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.4%
第11特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	17.3%
第12特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	4.2%
第13特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	14.7%
第14特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	14.6%
第2計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	2.8%
第3計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	31.4%
第4計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	4.5%

第5計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	4.8%
第6計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	25.2%
第7計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	4.5%
第8計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	18.6%
第9計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	3.5%
第10計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.3%
第11計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	17.9%
第12計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	4.3%
第13計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	15.2%
第14計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	1.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.1%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0%
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0%
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0%
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0%
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0%
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0%
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0%
第14計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0%
第15計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0%
第16計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （４）【設定及び解約の実績】

##### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数



第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3,315,197,561	155,949,025	3,159,248,536
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2,591,147,673	1,947,204,776	3,803,191,433
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	3,758,346,213	3,125,193,483	4,436,344,163
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	1,266,596,886	2,822,813,150	2,880,127,899
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	2,417,290,566	1,490,229,770	3,807,188,695
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	1,588,691,551	1,894,627,091	3,501,253,155
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	906,042,176	811,563,472	3,595,731,859
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	977,173,251	921,432,931	3,651,472,179
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	329,362,698	837,647,907	3,143,186,970
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	76,798,786	722,033,782	2,497,951,974
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	224,178,141	419,993,436	2,302,136,679
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	579,269,071	467,173,123	2,414,232,627
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	1,199,634,166	560,400,799	3,053,465,994
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	167,175,460	724,361,505	2,496,279,949
第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	63,550,499	567,397,338	1,992,433,110
第16特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	27,626,109	267,488,924	1,752,570,295

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	906,266,211	41,130,654	865,135,557
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	524,116,440	549,975,534	839,276,463
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	1,167,242,493	975,062,971	1,031,455,985
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	370,483,461	754,643,106	647,296,340
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	1,207,265,433	346,465,404	1,508,096,369
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	1,189,967,591	1,235,686,128	1,462,377,832
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	647,965,186	444,380,871	1,665,962,147
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	916,539,768	491,972,969	2,090,528,946
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	388,735,151	515,187,745	1,964,076,352
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	116,132,923	459,815,113	1,620,394,162
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	99,001,926	171,362,715	1,548,033,373
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	195,008,085	145,183,824	1,597,857,634
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	790,631,941	167,651,845	2,220,837,730
第14計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	122,702,632	460,530,719	1,883,009,643
第15計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	59,656,975	258,720,882	1,683,945,736
第16計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	42,593,629	222,224,866	1,504,314,499

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	1,383,210,514	62,371,113	1,320,839,401
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	1,362,670,397	816,894,911	1,866,614,887
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	184,934,742	1,222,408,157	829,141,472
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	93,532,257	445,493,101	477,180,628
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	2,413,311,597	346,454,958	2,544,037,267
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	93,112,548,987	1,377,188,921	94,279,397,333
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	322,759,789,665	3,527,303,529	413,511,883,469
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	522,016,777,223	17,876,569,308	917,652,091,384
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	29,391,995,500	108,240,294,035	838,803,792,849
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	23,953,464,644	206,927,465,356	655,829,792,137
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	23,760,416,277	124,949,588,026	554,640,620,388
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	13,227,275,088	83,174,972,982	484,692,922,494
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	9,705,478,903	100,052,730,241	394,345,671,156
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	4,005,878,112	101,849,235,607	296,502,313,661
第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	2,145,521,962	78,147,142,109	220,500,693,514
第16特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	1,750,744,452	46,534,967,242	175,716,470,724

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	936,125,814	97,816,449	838,309,365
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	570,917,635	263,842,176	1,145,384,824
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	14,997,682	709,391,334	450,991,172
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	21,890,789	291,924,042	180,957,919
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	1,480,683,497	50,021,088	1,611,620,328
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	11,078,056,753	1,104,442,360	11,585,234,721
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	16,047,470,947	2,463,275,548	25,169,430,120
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	26,525,528,934	4,264,564,249	47,430,394,805
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	2,425,093,923	11,354,903,664	38,500,585,064
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	1,277,415,074	12,962,759,736	26,815,240,402
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	988,810,589	5,686,230,984	22,117,820,007
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	783,468,267	3,349,816,614	19,551,471,660
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	1,069,996,270	3,127,852,158	17,493,615,772
第14計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	488,913,707	3,706,286,453	14,276,243,026
第15計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	441,955,518	3,216,130,240	11,502,068,304
第16計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	290,336,709	2,181,817,808	9,610,587,205

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	46,749,477,132	785,898,922	45,963,578,210
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	22,694,434,980	8,819,443,665	59,838,569,525
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	16,918,118,940	36,714,895,096	40,041,793,369
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	5,340,916,002	21,026,807,396	24,355,901,975
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	3,449,101,472	10,407,649,820	17,397,353,627
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	11,949,614,639	6,462,884,444	22,884,083,822
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	6,696,251,902	3,759,857,913	25,820,477,811
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	11,082,668,109	3,601,051,869	33,302,094,051
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	578,052,269	4,238,104,165	29,642,042,155
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	599,168,572	6,470,101,267	23,771,109,460
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	844,509,367	3,404,182,243	21,211,436,584
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	861,725,404	3,639,061,461	18,434,100,527
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	2,064,252,565	3,121,170,817	17,377,182,275
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	358,720,574	3,931,616,566	13,804,286,283
第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	157,139,506	3,439,640,221	10,521,785,568
第16特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	135,657,788	1,974,513,427	8,682,929,929

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	7,603,111,802	479,294,326	7,123,817,476
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2,301,517,536	2,802,073,572	6,623,261,440
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	1,533,792,620	5,282,313,849	2,874,740,211
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	456,721,098	1,696,053,891	1,635,407,418
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	423,793,776	749,955,013	1,309,246,181
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	639,108,414	592,529,790	1,355,824,805
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	277,668,543	506,215,810	1,127,277,538
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	536,641,992	246,020,520	1,417,899,010
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	218,327,586	302,437,285	1,333,789,311
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	30,304,797	393,235,958	970,858,150
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	22,331,113	149,094,080	844,095,183
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	17,343,527	113,507,455	747,931,255
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	198,575,014	127,936,817	818,569,452
第14計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	16,328,646	107,138,145	727,759,953
第15計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	5,258,572	138,532,337	594,486,188
第16計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	4,149,796	98,953,725	499,682,259

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	281,846,737,096	2,297,238,662	279,549,498,434
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	147,278,528,733	45,204,602,493	381,623,424,674
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	23,804,977,481	140,866,690,952	264,561,711,203
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	7,516,903,050	93,237,687,027	178,840,927,226
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	54,933,964,817	55,594,069,487	178,180,822,556
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	69,922,301,596	47,433,357,783	200,669,766,369
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	11,776,514,267	39,171,450,163	173,274,830,473
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	8,030,132,399	48,871,420,043	132,433,542,829
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	1,995,718,424	26,054,187,342	108,375,073,911
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	1,606,833,958	21,411,667,657	88,570,240,212
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	1,446,169,323	11,676,037,820	78,340,371,715
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	3,968,213,093	12,565,575,141	69,743,009,667
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	18,792,820,229	11,295,456,479	77,240,373,417
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	4,099,882,197	11,624,471,671	69,715,783,943
第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	1,556,340,336	11,204,028,276	60,068,096,003
第16特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	1,116,341,325	11,727,228,613	49,457,208,715

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	13,308,684,143	639,267,184	12,669,416,959
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	4,678,381,710	6,270,795,921	11,077,002,748
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	691,360,483	6,612,254,131	5,156,109,100
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	413,975,912	2,113,360,514	3,456,724,498
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	2,371,544,967	1,593,881,470	4,234,387,995
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2,511,185,637	1,888,680,239	4,856,893,393
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	216,344,371	1,708,008,567	3,365,229,197
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	506,240,387	1,429,270,973	2,442,198,611
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	288,398,286	1,095,624,539	1,634,972,358
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	101,874,534	364,708,860	1,372,138,032
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	69,702,325	130,998,079	1,310,842,278
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	169,647,684	211,590,888	1,268,899,074
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	851,668,466	206,176,875	1,914,390,665
第14計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	104,825,713	523,607,139	1,495,609,239
第15計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	5,760,728	234,616,767	1,266,753,200
第16計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	9,812,326	233,564,335	1,043,001,191

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	2,940,910,520	272,875,760	2,668,034,760
第2特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	2,569,223,865	976,454,958	4,260,803,667
第3特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	9,772,698,039	2,117,932,871	11,915,568,835
第4特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	27,164,095,839	3,972,964,320	35,106,700,354
第5特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7,868,222,463	7,143,329,543	35,831,593,274
第6特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	5,961,853,901	8,912,432,863	32,881,014,312
第7特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	331,478,524	6,538,438,688	26,674,054,148
第8特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	407,023,709	5,589,936,939	21,491,140,918
第9特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	864,867,381	2,769,925,142	19,586,083,157
第10特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	706,793,241	3,184,738,162	17,108,138,236
第11特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	1,581,185,663	3,394,040,357	15,295,283,542
第12特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	778,979,539	3,027,138,616	13,047,124,465
第13特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	747,045,330	2,506,854,948	11,287,314,847
第14特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	205,234,612	2,854,837,106	8,637,712,353

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	260,761,245	36,926,024	223,835,221
第2計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	498,340,534	127,790,910	594,384,845
第3計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	2,189,863,538	616,877,288	2,167,371,095
第4計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	4,097,622,177	1,169,899,607	5,095,093,665
第5計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	587,601,330	1,778,572,843	3,904,122,152
第6計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	488,658,294	1,127,541,763	3,265,238,683
第7計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	109,997,383	845,415,031	2,529,821,035
第8計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	28,410,952	656,233,944	1,901,998,043
第9計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	24,406,522	386,592,994	1,539,811,571
第10計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	12,167,916	258,523,324	1,293,456,163
第11計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	28,098,126	287,482,706	1,034,071,583
第12計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	41,911,253	288,501,316	787,481,520
第13計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	5,755,037	180,115,151	613,121,406
第14計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	4,088,845	104,478,441	512,731,810

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	54,719,737		54,719,737
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	152,121,444	170,180,951	36,660,230
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	229,898,001	129,540,720	137,017,511
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	53,989,498	152,482,641	38,524,368
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	4,089,229	19,053,951	23,559,646
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	68,915,512	64,582,337	27,892,821
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	795,043,252	85,841,607	737,094,466
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	224,686,032	794,366,008	167,414,490
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	471,617,946	521,905,942	117,126,494
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	122,623,466	116,669,798	123,080,162
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	31,941,818	43,714,709	111,307,271
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	20,423,628	32,369,455	99,361,444
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	3,235,513	100,200,712	2,396,245
第14計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	2,036,423	795,132	3,637,536
第15計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	415,910	1,930,074	2,123,372
第16計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	12,667,150	1,022,624	13,767,898

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 参考情報



## 運用実績 (2018年10月31日現在)

### ■ 基準価額・純資産の推移 (日次：設定来)



### ■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

**円コース (毎月分配型)**

2018年10月	30 円
2018年9月	30 円
2018年8月	30 円
2018年7月	30 円
2018年6月	40 円
直近1年間累計	440 円
設定来累計	3,760 円

**円コース (年2回決算型)**

2018年9月	10 円
2018年3月	10 円
2017年9月	10 円
2017年3月	10 円
2016年9月	10 円
設定来累計	160 円

**米ドルコース (毎月分配型)**

2018年10月	20 円
2018年9月	20 円
2018年8月	20 円
2018年7月	20 円
2018年6月	30 円
直近1年間累計	320 円
設定来累計	10,710 円

**米ドルコース (年2回決算型)**

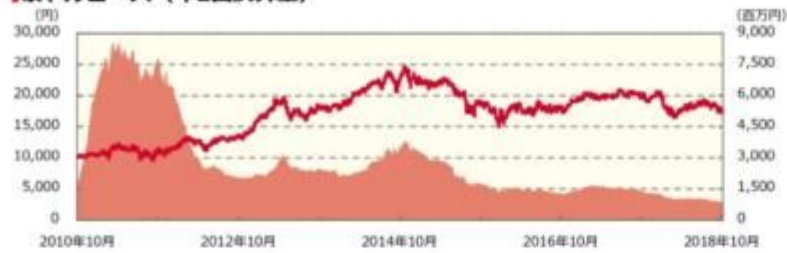
2018年9月	10 円
2018年3月	10 円
2017年9月	10 円
2017年3月	10 円
2016年9月	10 円
設定来累計	150 円

**豪ドルコース (毎月分配型)**

2018年10月	20 円
2018年9月	20 円
2018年8月	20 円
2018年7月	20 円
2018年6月	30 円
直近1年間累計	320 円
設定来累計	10,140 円



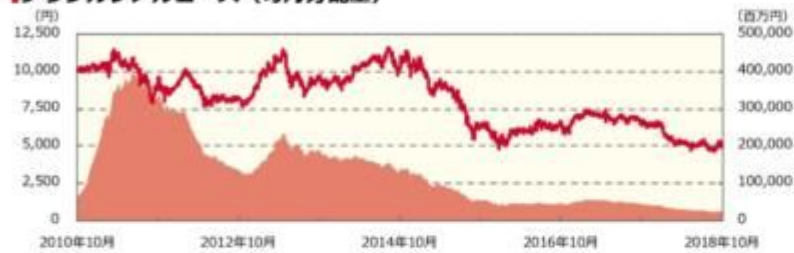
## ■豪ドルコース（年2回決算型）



## ■豪ドルコース（年2回決算型）

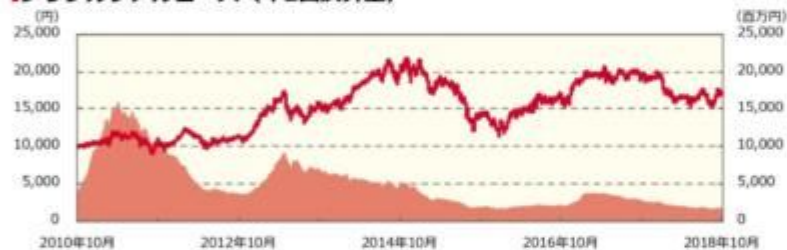
2018年9月	10 円
2018年3月	10 円
2017年9月	10 円
2017年3月	10 円
2016年9月	10 円
設定来累計	160 円

## ■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

■ブラジルリアルコース  
（毎月分配型）

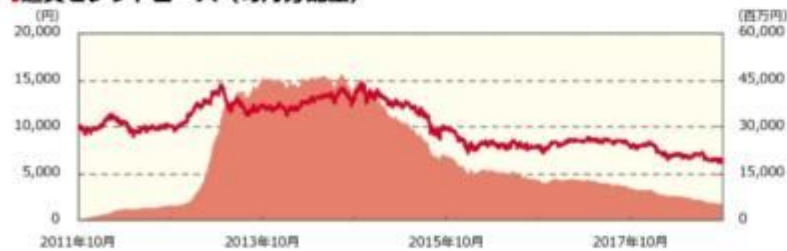
2018年10月	40 円
2018年9月	40 円
2018年8月	40 円
2018年7月	40 円
2018年6月	70 円
直近1年間累計	720 円
設定来累計	10,040 円

## ■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

■ブラジルリアルコース  
（年2回決算型）

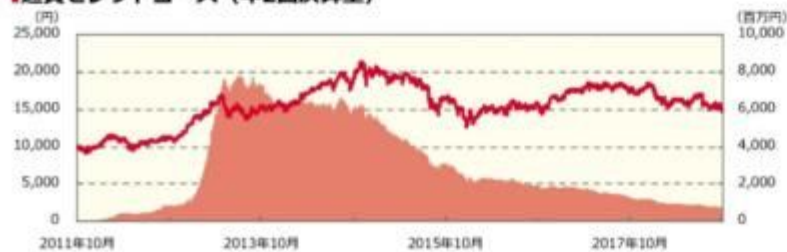
2018年9月	10 円
2018年3月	10 円
2017年9月	10 円
2017年3月	10 円
2016年9月	10 円
設定来累計	160 円

## ■通貨セレクトコース（毎月分配型）

■通貨セレクトコース  
（毎月分配型）

2018年10月	40 円
2018年9月	40 円
2018年8月	40 円
2018年7月	40 円
2018年6月	70 円
直近1年間累計	720 円
設定来累計	9,150 円

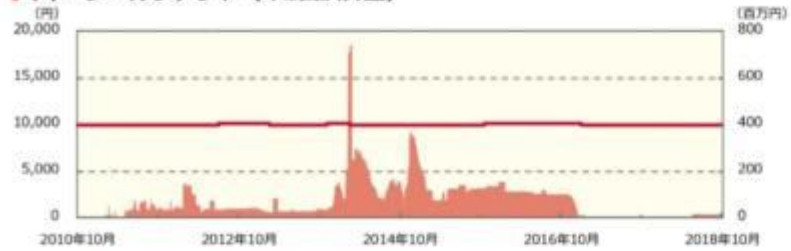
## ■通貨セレクトコース（年2回決算型）

■通貨セレクトコース  
（年2回決算型）

2018年9月	10 円
2018年3月	10 円
2017年9月	10 円
2017年3月	10 円
2016年9月	10 円
設定来累計	140 円



## ■マネーブルファンド（年2回決算型）

■マネーブルファンド  
(年2回決算型)

2018年9月	0 円
2018年3月	0 円
2017年9月	0 円
2017年3月	0 円
2016年9月	0 円
設定来累計	20 円

## ■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

### ■ 毎月分配型

順位	銘柄	業種	投資比率（%）				
			円コース	米ドルコース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	通貨セレクトコース
1	CROWN CASTLE INTL CORP	不動産投資信託	6.1	6.3	6.3	6.3	6.3
2	TRANSCANADA CORP	石油・ガス・消耗燃料	6.0	6.1	6.1	6.1	6.1
3	FERROVIAL SA	建設・土木	5.5	5.6	5.6	5.6	5.6
4	SEMPRA ENERGY	総合公益事業	5.2	5.3	5.3	5.3	5.3
5	ENBRIDGE INC	石油・ガス・消耗燃料	5.1	5.2	5.2	5.2	5.2
6	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	石油・ガス・消耗燃料	4.9	5.0	5.0	5.1	5.0
7	KINDER MORGAN INC	石油・ガス・消耗燃料	4.8	4.9	4.9	4.9	4.9
8	NATIONAL GRID PLC	総合公益事業	4.5	4.6	4.6	4.6	4.6
9	VINCI SA	建設・土木	4.2	4.3	4.3	4.3	4.3
10	WILLIAMS COS INC	石油・ガス・消耗燃料	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6

### ■ 年2回決算型

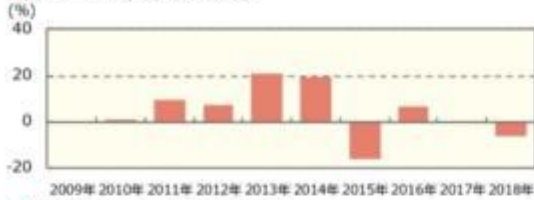
順位	銘柄	業種	投資比率（%）				
			円コース	米ドルコース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	通貨セレクトコース
1	CROWN CASTLE INTL CORP	不動産投資信託	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3
2	TRANSCANADA CORP	石油・ガス・消耗燃料	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1
3	FERROVIAL SA	建設・土木	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6
4	SEMPRA ENERGY	総合公益事業	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3
5	ENBRIDGE INC	石油・ガス・消耗燃料	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2
6	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	石油・ガス・消耗燃料	5.1	5.1	5.0	5.1	5.1
7	KINDER MORGAN INC	石油・ガス・消耗燃料	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9
8	NATIONAL GRID PLC	総合公益事業	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6
9	VINCI SA	建設・土木	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3
10	WILLIAMS COS INC	石油・ガス・消耗燃料	3.6	3.7	3.6	3.6	3.7

### ■ マネーブルファンド（年2回決算型）

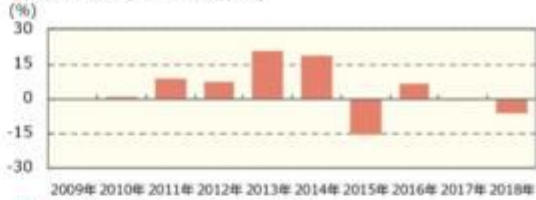
順位	銘柄	種類	投資比率（%）
1	日産Fサービス	コマーシャルペーパー	7.3
2	三菱UFJニコス	コマーシャルペーパー	7.3
3	商工債券 利付第765回い号	特殊債券	6.6
4	農林債券 利付第762回い号	特殊債券	5.1
5	トヨタ自動車 第8回社債間限定同等特約付	社債券	4.4
6	NTTデータ 第2回社債間限定同順位特約付	社債券	4.4
7	しんきん中金債券 利付第288回	特殊債券	4.4
8	中部電力 第426回	社債券	3.7
9	三菱UFJ信託銀行 第5回特定社債間限定同順位特約付	社債券	3.6
10	ホンダファイナンス	コマーシャルペーパー	3.6

## ■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

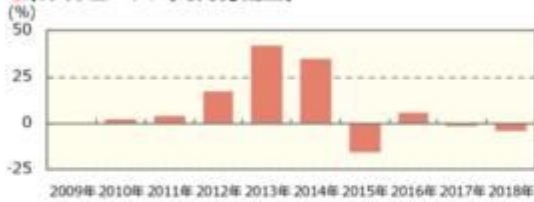
### ■ 円コース（毎月分配型）



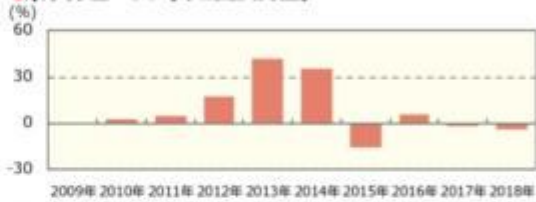
### ■ 円コース（年2回決算型）



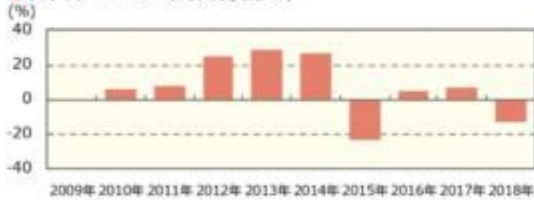
### ■ 米ドルコース（毎月分配型）



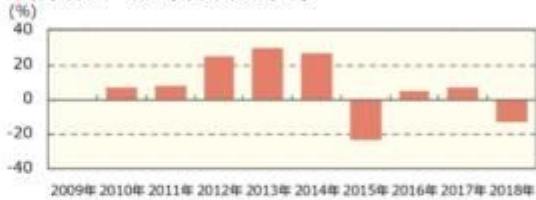
### ■ 米ドルコース（年2回決算型）



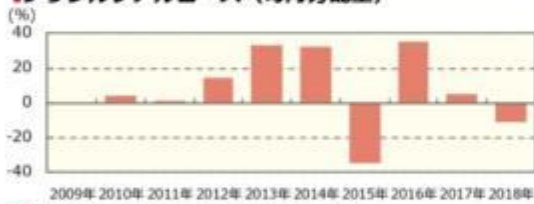
### ■ 豪ドルコース（毎月分配型）



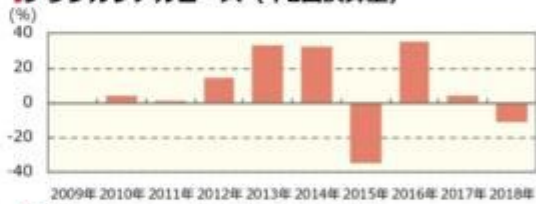
### ■ 豪ドルコース（年2回決算型）



### ■ ブラジルレアルコース（毎月分配型）



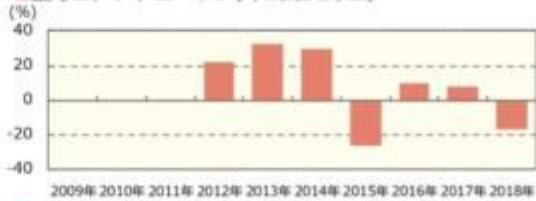
### ■ ブラジルレアルコース（年2回決算型）



### ■ 通貨セレクトコース（毎月分配型）

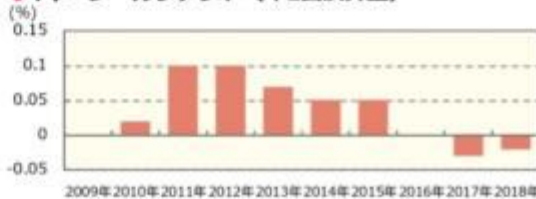


### ■ 通貨セレクトコース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・各コース（通貨セレクトコースを除く）およびマネーブルファンドの2010年は設定日（2010年10月28日）から年末までの収益率。
- ・通貨セレクトコースの2011年は設定日（2011年10月27日）から年末までの収益率。
- ・2018年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

### ■ マネーブルファンド（年2回決算型）



●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれま  
す。

取得申込みの受付けについては、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付けにかかる販  
売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。た  
だし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

各コースは、販売会社の営業日であっても「申込不可日」には原則として取得およびスイッチングの申込み  
ができません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位とします。ただし、「自動け  
いぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申  
込形態によっては、取得申込単位が前記と異なる場合等があります。原則として、お買付け後のコース変更は  
できません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

「マネープールファンド(年2回決算型)」は、「年2回決算型」のファンドからのスイッチング以外によるお  
買付けはできません。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約 を締結した場合、当該契約で規定する取  
得申込の単位によるものとします。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり  
ます。

スイッチングによる申込みは、「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成する「毎  
月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で、1万口以上1口単位または1万円以上1円単位か  
らできます。また、全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みする場合は、1口単位とします。  
なお、販売会社や申込形態によっては上記と異なる場合等があります。販売会社によっては、一部または全部  
のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「各コース」については、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止そ  
の他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み  
(スイッチングの申込みを含みます)の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み(スイッチングの  
申込みを含みます)の受付けを取り消す場合があります。

「マネープールファンド(年2回決算型)」については、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停  
止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申  
込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

<申込手数料>

( )取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.78%(税抜3.5%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて  
得た額とします。なお、「年2回決算型」のファンドから「マネープールファンド(年2回決算型)」への

スイッチングの場合は無手数料とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

( )収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

## 2【換金（解約）手続等】

受益者は、受益権を、1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、各コースは、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として換金の申込みができません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

換金価額は、各コースについては、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額、「マネーブルファンド(年2回決算型)」については、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額となります。

各コースについては、信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口当たりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

各コースの資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える換金は行なえません。また、「マネーブルファンド」を含む各ファンドにおいて、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

「各コース」については、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消す場合があります。

「マネープールファンド(年2回決算型)」については、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### <基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 <sup>1</sup> における以下のいずれかの価額で評価します。 <sup>2</sup> 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

<sup>1</sup> 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

<sup>2</sup> 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

#### (2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。



### (3)【信託期間】

2025年9月22日まで(「マネープールファンド」以外)とします。

「マネープールファンド」は2020年9月23日までとします。

各コース(通貨セレクトコースを除く)およびマネープールファンド:2010年10月28日設定

通貨セレクトコース:2011年10月27日設定

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

### (4)【計算期間】

<毎月分配型>

原則として、毎月21日から翌月20日までとします。

<年2回決算型>

原則として、毎年3月21日から9月20日までおよび9月21日から翌年3月20日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

### (5)【その他】

(a)ファンドの繰上償還条項

( )<各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)>

委託者は、各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)につき、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

<マネープールファンド(年2回決算型)>

委託者は、マネープールファンド以外の年2回決算型の全てのファンドがその信託を終了させることとなる場合は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

( )委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)信託期間の終了

( )委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項( )」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

- ( )上記( )の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ( )上記( )の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ( )上記( )から( )までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび上記「(a) ファンドの繰上償還条項( )」に従い信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記( )から( )までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
- ( )委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ( )委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更等( )」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

#### (c)運用報告書

各ファンドにつき、毎年3月、9月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。

#### (d)有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を毎年3月、9月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

#### (e)信託約款の変更等

- ( )委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとし、
- ( )委託者は、上記( )の事項(上記( )の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- ( )上記( )の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ( )上記( )の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数を



もって行ないます。

- ( )書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ( )上記( )から( )までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ( )上記( )から( )の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- ( )受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとしします。
- ( )委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(h) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(j) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとしします。

#### 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

< 自動けいぞく投資契約を結んでいない場合 >

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益

者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

<自動けいぞく投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、7営業日目から受益者にお支払いします。

### 第3【ファンドの経理状況】

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型  
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型  
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型  
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型  
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2018年3月21日から2018年9月20日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型  
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型  
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型  
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型  
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネーボールファンド）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期計算期間(2018年3月21日から2018年9月20日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間(2018年3月21日から2018年9月20日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 3月20日現在)	当期 (2018年 9月20日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	33,135,450	26,800,185
投資信託受益証券	2,005,915,830	1,877,156,575
親投資信託受益証券	1,004,626	1,004,527
未収入金	-	1,706,394
流動資産合計	2,040,055,906	1,906,667,681
資産合計	2,040,055,906	1,906,667,681
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	509,340	906,474
未払収益分配金	7,969,732	5,257,710
未払解約金	2,677,204	1,821,959
未払受託者報酬	41,866	44,417
未払委託者報酬	1,406,098	1,437,945
未払利息	59	52
その他未払費用	5,224	5,345
流動負債合計	12,609,523	9,473,902
負債合計	12,609,523	9,473,902
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,992,433,110	1,752,570,295
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	35,013,273	144,623,484
（分配準備積立金）	314,541,995	301,328,308
元本等合計	2,027,446,383	1,897,193,779
純資産合計	2,027,446,383	1,897,193,779
負債純資産合計	2,040,055,906	1,906,667,681

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	2017年 9月21日 2018年 3月20日	自 至	2018年 3月21日 2018年 9月20日
営業収益				
受取配当金		94,023,780		73,428,300
有価証券売買等損益		369,667,425		99,676,554
営業収益合計		275,643,645		173,104,854
営業費用				
支払利息		8,013		8,951
受託者報酬		313,273		261,704
委託者報酬		10,878,925		8,735,074
その他費用		40,395		32,455
営業費用合計		11,240,606		9,038,184
営業利益又は営業損失（ ）		286,884,251		164,066,670
経常利益又は経常損失（ ）		286,884,251		164,066,670
当期純利益又は当期純損失（ ）		286,884,251		164,066,670
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		3,700,935		1,862,780
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		436,996,430		35,013,273
剰余金増加額又は欠損金減少額		8,907,828		1,969,190
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		8,907,828		1,969,190
剰余金減少額又は欠損金増加額		74,965,485		15,803,639
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		74,965,485		15,803,639
分配金		52,742,184		38,759,230
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		35,013,273		144,623,484

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券
2. 費用・収益の計上基準	基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 3月21日から2018年 9月20日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

前期 2018年 3月20日現在	当期 2018年 9月20日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,992,433,110口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,752,570,295口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0176円 (10,000口当たり純資産額) (10,176円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0825円 (10,000口当たり純資産額) (10,825円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	当期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日																		
1. 分配金の計算過程 2017年 9月21日から2017年10月20日まで	1. 分配金の計算過程 2018年 3月21日から2018年 4月20日まで																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>15,076,974円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	15,076,974円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>13,407,461円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	13,407,461円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	15,076,974円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	13,407,461円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	1,085,203,015円
分配準備積立金額	D	358,469,649円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,458,749,638円
当ファンドの期末残存口数	F	2,441,250,609口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,975円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,765,002円

2017年10月21日から2017年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,501,458円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,046,250,959円
分配準備積立金額	D	350,259,709円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,411,012,126円
当ファンドの期末残存口数	F	2,352,339,043口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,998円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,409,356円

2017年11月21日から2017年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,536,871円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,013,537,798円
分配準備積立金額	D	343,104,061円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,372,178,730円
当ファンドの期末残存口数	F	2,276,440,890口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,027円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,105,763円

2017年12月21日から2018年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,677,570円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	925,770,252円
分配準備積立金額	D	317,170,776円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,255,618,598円
当ファンドの期末残存口数	F	2,074,509,922口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,052円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,298,039円

収益調整金額	C	868,226,227円
分配準備積立金額	D	305,140,806円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,186,774,494円
当ファンドの期末残存口数	F	1,935,524,237口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,131円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,742,096円

2018年 4月21日から2018年 5月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,105,469円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	843,454,136円
分配準備積立金額	D	301,585,697円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,158,145,302円
当ファンドの期末残存口数	F	1,879,456,877口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,162円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,517,827円

2018年 5月22日から2018年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,879,597円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	826,854,598円
分配準備積立金額	D	300,663,721円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,139,397,916円
当ファンドの期末残存口数	F	1,841,507,685口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,187円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,366,030円

2018年 6月21日から2018年 7月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,743,436円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	826,494,714円
分配準備積立金額	D	303,396,484円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,140,634,634円
当ファンドの期末残存口数	F	1,837,975,260口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,205円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,513,925円

2018年 1月23日から2018年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,932,260円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	917,768,684円
分配準備積立金額	D	314,122,203円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,244,823,147円
当ファンドの期末残存口数	F	2,048,573,242口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,076円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,194,292円

2018年 2月21日から2018年 3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,745,818円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	893,155,144円
分配準備積立金額	D	309,765,909円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,215,666,871円
当ファンドの期末残存口数	F	1,992,433,110口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,101円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,969,732円

2018年 7月21日から2018年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,304,920円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	803,928,763円
分配準備積立金額	D	300,003,403円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,114,237,086円
当ファンドの期末残存口数	F	1,787,214,101口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,234円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,361,642円

2018年 8月21日から2018年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,049,105円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	789,989,194円
分配準備積立金額	D	297,536,913円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,096,575,212円
当ファンドの期末残存口数	F	1,752,570,295口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,256円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,257,710円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	当期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p>



<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	-----------------------------------

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2018年 3月20日現在</p>	<p>当期</p> <p>2018年 9月20日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2017年 9月21日</p> <p>至 2018年 3月20日</p>	<p>当期</p> <p>自 2018年 3月21日</p> <p>至 2018年 9月20日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	<p>同左</p>

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

前期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日		当期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	
期首元本額	2,496,279,949円	期首元本額	1,992,433,110円
期中追加設定元本額	63,550,499円	期中追加設定元本額	27,626,109円
期中一部解約元本額	567,397,338円	期中一部解約元本額	267,488,924円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	当期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	88,140,841	58,113,716
親投資信託受益証券	0	0
合計	88,140,841	58,113,716

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2018年9月20日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2018年9月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスJPY	211,225	1,877,156,575	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	211,225	1,877,156,575 99.9%	
	合計			1,877,156,575	

親投資信託受益 証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,252	1,004,527	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	984,252	1,004,527	0.1%
	合計			1,004,527	
合計				1,878,161,102	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第15期 (2018年 3月20日現在)	第16期 (2018年 9月20日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	37,377,796	39,693,048
投資信託受益証券	2,243,126,223	2,169,689,954
親投資信託受益証券	1,004,626	1,004,527
未収入金	1,400,333	13,106,750
流動資産合計	2,282,908,978	2,223,494,279
資産合計		
	2,282,908,978	2,223,494,279
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	508,488	-
未払収益分配金	1,683,945	1,504,314
未払解約金	3,898,553	17,463,357
未払受託者報酬	318,199	297,811
未払委託者報酬	11,041,102	9,939,347
未払利息	67	78
その他未払費用	40,995	36,937
流動負債合計	17,491,349	29,241,844
負債合計		
	17,491,349	29,241,844
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,683,945,736	1,504,314,499
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	581,471,893	689,937,936
（分配準備積立金）	530,573,451	535,136,294
元本等合計	2,265,417,629	2,194,252,435
純資産合計		
	2,265,417,629	2,194,252,435
負債純資産合計		
	2,282,908,978	2,223,494,279

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期		第16期	
	自	2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	自	2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
営業収益				
受取配当金		96,415,740		83,822,560
有価証券売買等損益		388,421,165		111,568,235
営業収益合計		292,005,425		195,390,795
営業費用				
支払利息		7,868		9,990
受託者報酬		318,199		297,811
委託者報酬		11,041,102		9,939,347
その他費用		40,995		36,937
営業費用合計		11,408,164		10,284,085
営業利益又は営業損失（ ）		303,413,589		185,106,710
経常利益又は経常損失（ ）		303,413,589		185,106,710
当期純利益又は当期純損失（ ）		303,413,589		185,106,710
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		9,223,777		16,674,609
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		983,079,828		581,471,893
剰余金増加額又は欠損金減少額		28,204,146		17,673,677
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		28,204,146		17,673,677
剰余金減少額又は欠損金増加額		133,938,324		76,135,421
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		133,938,324		76,135,421
分配金		1,683,945		1,504,314
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		581,471,893		689,937,936

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年3月21日から2018年9月20日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第15期 2018年3月20日現在	第16期 2018年9月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,683,945,736口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,504,314,499口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3453円 (10,000口当たり純資産額) (13,453円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4586円 (10,000口当たり純資産額) (14,586円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第15期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>81,705,837円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,042,943,428円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	81,705,837円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,042,943,428円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>74,480,233円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>945,059,558円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	74,480,233円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	945,059,558円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	81,705,837円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	1,042,943,428円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	74,480,233円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	945,059,558円																							

分配準備積立金額	D	450,551,559円	分配準備積立金額	D	462,160,375円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,575,200,824円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,481,700,166円
当ファンドの期末残存口数	F	1,683,945,736口	当ファンドの期末残存口数	F	1,504,314,499口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,354円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,849円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,683,945円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,504,314円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第15期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第15期 2018年 3月20日現在	第16期 2018年 9月20日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して</p> <p>おります。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して</p> <p>おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時</p> <p>価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお</p> <p>ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
--	---

## （関連当事者との取引に関する注記）

第15期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第15期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
期首元本額 1,883,009,643円	期首元本額 1,683,945,736円
期中追加設定元本額 59,656,975円	期中追加設定元本額 42,593,629円
期中一部解約元本額 258,720,882円	期中一部解約元本額 222,224,866円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第15期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	375,876,419	101,436,119
親投資信託受益証券	98	99
合計	375,876,517	101,436,020



## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2018年9月20日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2018年9月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスJPY	244,142	2,169,689,954	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	244,142	2,169,689,954 100.0%	
	合計			2,169,689,954	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,252	1,004,527	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	984,252	1,004,527 0.0%	
	合計			1,004,527	
合計				2,170,694,481	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (2018年 3月20日現在)	当期 (2018年 9月20日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	2,922,533,146	2,596,921,568
投資信託受益証券	161,799,621,676	147,395,578,980
親投資信託受益証券	100,295	100,285
未収入金	576,711,066	831,810,074
流動資産合計	165,298,966,183	150,824,410,907
資産合計	165,298,966,183	150,824,410,907
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	661,502,080	351,432,941
未払解約金	823,459,152	1,181,972,797
未払受託者報酬	3,393,755	3,485,326
未払委託者報酬	113,973,564	112,842,582
未払利息	5,242	5,120
その他未払費用	424,212	420,451
流動負債合計	1,602,758,005	1,650,159,217
負債合計	1,602,758,005	1,650,159,217
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	220,500,693,514	175,716,470,724
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	56,804,485,336	26,542,219,034
（分配準備積立金）	48,735,966,145	40,060,276,574
元本等合計	163,696,208,178	149,174,251,690
純資産合計	163,696,208,178	149,174,251,690
負債純資産合計	165,298,966,183	150,824,410,907

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 2017年 9月21日	至 2018年 3月20日	自 2018年 3月21日	至 2018年 9月20日
営業収益				
受取配当金		7,474,104,830		5,049,796,930
有価証券売買等損益		38,040,822,694		20,513,174,920
営業収益合計		30,566,717,864		25,562,971,850
営業費用				
支払利息		754,276		787,862
受託者報酬		26,779,459		21,163,890
委託者報酬		930,399,677		706,547,670
その他費用		3,459,627		2,630,218
営業費用合計		961,393,039		731,129,640
営業利益又は営業損失（ ）		31,528,110,903		24,831,842,210
経常利益又は経常損失（ ）		31,528,110,903		24,831,842,210
当期純利益又は当期純損失（ ）		31,528,110,903		24,831,842,210
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		124,796,875		264,970,063
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		30,843,710,837		56,804,485,336
剰余金増加額又は欠損金減少額		10,125,997,763		8,977,500,578
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		10,125,997,763		8,977,500,578
剰余金減少額又は欠損金増加額		294,551,948		335,867,054
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		294,551,948		335,867,054
分配金		4,388,906,286		2,946,239,369
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		56,804,485,336		26,542,219,034

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 3月21日から2018年 9月20日までとなっております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

前期 2018年 3月20日現在	当期 2018年 9月20日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 220,500,693,514口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 175,716,470,724口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 56,804,485,336円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 26,542,219,034円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7424円 (10,000口当たり純資産額) (7,424円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8489円 (10,000口当たり純資産額) (8,489円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

前期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	当期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
1. 分配金の計算過程 2017年 9月21日から2017年10月20日まで	1. 分配金の計算過程 2018年 3月21日から2018年 4月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,473,121,978円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	149,718,846,861円
分配準備積立金額	D	59,176,146,984円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	210,368,115,823円
当ファンドの期末残存口数	F	277,456,978,843口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,581円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	832,370,936円

2017年10月21日から2017年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,070,454,919円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	140,730,571,206円
分配準備積立金額	D	56,182,243,245円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	197,983,269,370円
当ファンドの期末残存口数	F	260,686,496,530口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,594円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	782,059,489円

2017年11月21日から2017年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,137,039,544円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	132,076,572,323円
分配準備積立金額	D	52,917,719,581円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	186,131,331,448円
当ファンドの期末残存口数	F	244,497,604,352口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,612円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	733,492,813円

2017年12月21日から2018年1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	956,526,221円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	126,550,405,354円
分配準備積立金額	D	50,994,699,132円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	178,501,630,707円
当ファンドの期末残存口数	F	234,105,098,711口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,012,951,951円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	115,316,408,579円
分配準備積立金額	D	47,006,026,929円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	163,335,387,459円
当ファンドの期末残存口数	F	212,952,990,947口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,670円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	638,858,972円

2018年4月21日から2018年5月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	982,614,842円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	111,023,918,254円
分配準備積立金額	D	45,546,493,553円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	157,553,026,649円
当ファンドの期末残存口数	F	204,911,653,610口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,688円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	614,734,960円

2018年5月22日から2018年6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	840,196,467円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	107,159,067,388円
分配準備積立金額	D	44,245,170,807円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	152,244,434,662円
当ファンドの期末残存口数	F	197,662,663,966口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,702円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	592,987,991円

2018年6月21日から2018年7月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	688,860,620円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	103,670,468,599円
分配準備積立金額	D	42,968,794,911円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	147,328,124,130円
当ファンドの期末残存口数	F	191,109,835,181口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,624円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	702,315,296円

2018年 1月23日から2018年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	955,273,276円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	122,077,185,236円
分配準備積立金額	D	49,375,783,134円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	172,408,241,646円
当ファンドの期末残存口数	F	225,721,890,868口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,638円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	677,165,672円

2018年 2月21日から2018年 3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	949,091,699円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	119,322,603,896円
分配準備積立金額	D	48,448,376,526円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	168,720,072,121円
当ファンドの期末残存口数	F	220,500,693,514口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,651円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	661,502,080円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,709円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	382,219,670円

2018年 7月21日から2018年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	546,631,769円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	99,314,253,233円
分配準備積立金額	D	41,418,012,019円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	141,278,897,021円
当ファンドの期末残存口数	F	183,002,417,702口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,720円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	366,004,835円

2018年 8月21日から2018年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	525,884,709円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	95,435,579,448円
分配準備積立金額	D	39,885,824,806円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	135,847,288,963円
当ファンドの期末残存口数	F	175,716,470,724口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,731円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	351,432,941円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	当期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	---

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2018年 3月20日現在</p>	<p>当期</p> <p>2018年 9月20日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2017年 9月21日</p> <p>至 2018年 3月20日</p>	<p>当期</p> <p>自 2018年 3月21日</p> <p>至 2018年 9月20日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

	前期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	当期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
期首元本額	296,502,313,661円	期首元本額 220,500,693,514円
期中追加設定元本額	2,145,521,962円	期中追加設定元本額 1,750,744,452円
期中一部解約元本額	78,147,142,109円	期中一部解約元本額 46,534,967,242円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	当期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	6,745,828,326	1,968,126,744
親投資信託受益証券	0	0
合計	6,745,828,326	1,968,126,744

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年9月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年9月20日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----



投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスUSD	21,392,682	147,395,578,980	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	21,392,682	147,395,578,980	100.0%
	合計			147,395,578,980	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,285	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,285	0.0%
	合計			100,285	
合計				147,395,679,265	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型】

## （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第15期 (2018年 3月20日現在)	第16期 (2018年 9月20日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	374,045,076	395,014,499
投資信託受益証券	20,383,340,404	19,782,636,900
親投資信託受益証券	100,295	100,285
未収入金	68,711,504	99,603,376
流動資産合計	20,826,197,279	20,277,355,060
資産合計		
	20,826,197,279	20,277,355,060
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	11,502,068	9,610,587
未払解約金	103,235,939	136,835,420
未払受託者報酬	3,231,559	2,758,144
未払委託者報酬	112,241,571	92,065,134
未払利息	670	778
その他未払費用	417,315	342,670
流動負債合計	230,629,122	241,612,733
負債合計		
	230,629,122	241,612,733
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	11,502,068,304	9,610,587,205
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,093,499,853	10,425,155,122
（分配準備積立金）	14,955,747,812	12,738,958,760
元本等合計	20,595,568,157	20,035,742,327
純資産合計		
	20,595,568,157	20,035,742,327
負債純資産合計		
	20,826,197,279	20,277,355,060

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期		第16期	
	自 2017年 9月21日	至 2018年 3月20日	自 2018年 3月21日	至 2018年 9月20日
営業収益				
受取配当金		906,486,810		658,678,000
有価証券売買等損益		4,662,818,726		2,646,797,065
営業収益合計		3,756,331,916		3,305,475,065
営業費用				
支払利息		90,331		104,167
受託者報酬		3,231,559		2,758,144
委託者報酬		112,241,571		92,065,134
その他費用		417,315		342,670
営業費用合計		115,980,776		95,270,115
営業利益又は営業損失（ ）		3,872,312,692		3,210,204,950
経常利益又は経常損失（ ）		3,872,312,692		3,210,204,950
当期純利益又は当期純損失（ ）		3,872,312,692		3,210,204,950
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		133,397,097		428,896,995
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		15,953,867,101		9,093,499,853
剰余金増加額又は欠損金減少額		465,397,919		278,836,816
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		465,397,919		278,836,816
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,575,347,504		1,718,878,915
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,575,347,504		1,718,878,915
分配金		11,502,068		9,610,587
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		9,093,499,853		10,425,155,122

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年3月21日から2018年9月20日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第15期 2018年3月20日現在	第16期 2018年9月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 11,502,068,304口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 9,610,587,205口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7906円 (10,000口当たり純資産額) (17,906円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0848円 (10,000口当たり純資産額) (20,848円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第15期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>711,157,137円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>10,922,329,871円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	711,157,137円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	10,922,329,871円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>577,410,856円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>9,467,800,344円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	577,410,856円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	9,467,800,344円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	711,157,137円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	10,922,329,871円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	577,410,856円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	9,467,800,344円																							

分配準備積立金額	D	14,256,092,743円	分配準備積立金額	D	12,171,158,491円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,889,579,751円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	22,216,369,691円
当ファンドの期末残存口数	F	11,502,068,304口	当ファンドの期末残存口数	F	9,610,587,205口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	22,508円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	23,116円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	11,502,068円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,610,587円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第15期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第15期 2018年 3月20日現在	第16期 2018年 9月20日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>
--	---

## （関連当事者との取引に関する注記）

第15期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第15期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
期首元本額 14,276,243,026円	期首元本額 11,502,068,304円
期中追加設定元本額 441,955,518円	期中追加設定元本額 290,336,709円
期中一部解約元本額 3,216,130,240円	期中一部解約元本額 2,181,817,808円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第15期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	4,467,505,532	2,328,407,750
親投資信託受益証券	9	10
合計	4,467,505,541	2,328,407,740

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2018年9月20日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2018年9月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスUSD	2,871,210	19,782,636,900	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	2,871,210	19,782,636,900 100.0%	
	合計			19,782,636,900	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,285	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,285 0.0%	
	合計			100,285	
合計				19,782,737,185	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 3月20日現在)	当期 (2018年 9月20日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	129,167,487	102,226,061
投資信託受益証券	7,350,347,004	6,528,789,072
親投資信託受益証券	1,004,626	1,004,527
未収入金	17,408,594	28,907,247
流動資産合計	7,497,927,711	6,660,926,907
資産合計	7,497,927,711	6,660,926,907
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	31,565,356	17,365,859
未払解約金	27,740,311	34,322,272
未払受託者報酬	156,888	153,539
未払委託者報酬	5,268,825	4,971,215
未払利息	231	201
その他未払費用	19,601	18,511
流動負債合計	64,751,212	56,831,597
負債合計	64,751,212	56,831,597
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	10,521,785,568	8,682,929,929
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,088,609,069	2,078,834,619
（分配準備積立金）	2,379,664,306	2,029,672,233
元本等合計	7,433,176,499	6,604,095,310
純資産合計	7,433,176,499	6,604,095,310
負債純資産合計	7,497,927,711	6,660,926,907



## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 2017年 9月21日	至 2018年 3月20日	自 2018年 3月21日	至 2018年 9月20日
営業収益				
受取配当金		366,014,320		263,696,070
有価証券売買等損益		2,183,591,098		474,766,238
営業収益合計		1,817,576,778		738,462,308
営業費用				
支払利息		34,732		35,574
受託者報酬		1,239,400		954,968
委託者報酬		43,057,287		31,885,562
その他費用		160,048		118,638
営業費用合計		44,491,467		32,994,742
営業利益又は営業損失（ ）		1,862,068,245		705,467,566
経常利益又は経常損失（ ）		1,862,068,245		705,467,566
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,862,068,245		705,467,566
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		26,289,030		5,524,661
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,562,040,679		3,088,609,069
剰余金増加額又は欠損金減少額		548,177,843		488,186,459
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		548,177,843		488,186,459
剰余金減少額又は欠損金増加額		27,679,491		34,153,729
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		27,679,491		34,153,729
分配金		211,287,527		144,201,185
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,088,609,069		2,078,834,619

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券
2. 費用・収益の計上基準	基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 3月21日から2018年 9月20日までとなっております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

前期 2018年 3月20日現在	当期 2018年 9月20日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 10,521,785,568口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 8,682,929,929口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,088,609,069円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,078,834,619円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7065円 (10,000口当たり純資産額) (7,065円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7606円 (10,000口当たり純資産額) (7,606円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

前期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	当期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
1. 分配金の計算過程 2017年 9月21日から2017年10月20日まで	1. 分配金の計算過程 2018年 3月21日から2018年 4月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	58,734,108円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,916,917,184円
分配準備積立金額	D	2,871,274,112円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,846,925,404円
当ファンドの期末残存口数	F	13,175,154,321口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,473円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	39,525,462円

2017年10月21日から2017年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	56,305,609円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,625,707,475円
分配準備積立金額	D	2,762,743,335円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,444,756,419円
当ファンドの期末残存口数	F	12,610,424,435口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,489円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	37,831,273円

2017年11月21日から2017年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	60,203,433円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,279,215,558円
分配準備積立金額	D	2,628,011,052円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,967,430,043円
当ファンドの期末残存口数	F	11,938,431,146口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,511円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	35,815,293円

2017年12月21日から2018年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	56,816,611円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,986,650,667円
分配準備積立金額	D	2,524,399,668円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,567,866,946円
当ファンドの期末残存口数	F	11,374,466,027口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	52,498,275円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,427,715,804円
分配準備積立金額	D	2,320,926,087円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,801,140,166円
当ファンドの期末残存口数	F	10,280,489,633口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,588円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	30,841,468円

2018年 4月21日から2018年 5月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	50,760,124円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,303,341,290円
分配準備積立金額	D	2,285,985,661円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,640,087,075円
当ファンドの期末残存口数	F	10,040,351,904口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,609円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	30,121,055円

2018年 5月22日から2018年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	44,964,149円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,141,934,410円
分配準備積立金額	D	2,215,056,980円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,401,955,539円
当ファンドの期末残存口数	F	9,705,403,101口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,626円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	29,116,209円

2018年 6月21日から2018年 7月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	36,337,650円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,988,523,291円
分配準備積立金額	D	2,159,323,073円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,184,184,014円
当ファンドの期末残存口数	F	9,408,384,981口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,532円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	34,123,398円

2018年 1月23日から2018年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	49,360,620円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,693,035,296円
分配準備積立金額	D	2,417,771,689円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	8,160,167,605円
当ファンドの期末残存口数	F	10,808,915,281口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,549円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	32,426,745円

2018年 2月21日から2018年 3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	48,968,713円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,550,275,035円
分配準備積立金額	D	2,362,260,949円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,961,504,697円
当ファンドの期末残存口数	F	10,521,785,568口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,566円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	31,565,356円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,635円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	18,816,769円

2018年 7月21日から2018年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,654,875円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,758,425,099円
分配準備積立金額	D	2,074,022,819円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	6,862,102,793円
当ファンドの期末残存口数	F	8,969,912,737口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,650円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	17,939,825円

2018年 8月21日から2018年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,957,877円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,607,756,258円
分配準備積立金額	D	2,018,080,215円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	6,654,794,350円
当ファンドの期末残存口数	F	8,682,929,929口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,664円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	17,365,859円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	当期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	---

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2018年 3月20日現在</p>	<p>当期</p> <p>2018年 9月20日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2017年 9月21日</p> <p>至 2018年 3月20日</p>	<p>当期</p> <p>自 2018年 3月21日</p> <p>至 2018年 9月20日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

	前期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	当期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
期首元本額	13,804,286,283円	期首元本額 10,521,785,568円
期中追加設定元本額	157,139,506円	期中追加設定元本額 135,657,788円
期中一部解約元本額	3,439,640,221円	期中一部解約元本額 1,974,513,427円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	当期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	620,863,940	123,622,041
親投資信託受益証券	0	0
合計	620,863,940	123,622,041

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年9月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年9月20日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスAUD	1,136,232	6,528,789,072	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	1,136,232	6,528,789,072	100.0%
	合計			6,528,789,072	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,252	1,004,527	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	984,252	1,004,527	0.0%
	合計			1,004,527	
合計				6,529,793,599	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第15期 (2018年 3月20日現在)	第16期 (2018年 9月20日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	23,165,581	15,037,861
投資信託受益証券	993,101,970	915,182,658
親投資信託受益証券	1,004,626	1,004,527
未収入金	200,700	8,408,245
流動資産合計	1,017,472,877	939,633,291
資産合計	1,017,472,877	939,633,291
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	402,456	-
未払収益分配金	594,486	499,682
未払解約金	6,897,427	8,472,338
未払受託者報酬	158,032	132,085
未払委託者報酬	5,487,809	4,410,138
未払利息	41	29
その他未払費用	20,350	16,358
流動負債合計	13,560,601	13,530,630
負債合計	13,560,601	13,530,630
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	594,486,188	499,682,259
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	409,426,088	426,420,402
(分配準備積立金)	664,720,112	585,975,037
元本等合計	1,003,912,276	926,102,661
純資産合計	1,003,912,276	926,102,661
負債純資産合計	1,017,472,877	939,633,291



## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期		第16期	
	自	2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	自	2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
営業収益				
受取配当金		46,945,320		36,538,070
有価証券売買等損益		281,633,673		64,270,241
営業収益合計		234,688,353		100,808,311
営業費用				
支払利息		4,021		4,577
受託者報酬		158,032		132,085
委託者報酬		5,487,809		4,410,138
その他費用		20,350		16,358
営業費用合計		5,670,212		4,563,158
営業利益又は営業損失（ ）		240,358,565		96,245,153
経常利益又は経常損失（ ）		240,358,565		96,245,153
当期純利益又は当期純損失（ ）		240,358,565		96,245,153
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		10,955,220		14,294,528
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		782,463,477		409,426,088
剰余金増加額又は欠損金減少額		5,152,959		3,292,474
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		5,152,959		3,292,474
剰余金減少額又は欠損金増加額		148,192,517		67,749,103
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		148,192,517		67,749,103
分配金		594,486		499,682
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		409,426,088		426,420,402

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
4. その他	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 3月21日から2018年 9月20日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第15期 2018年 3月20日現在	第16期 2018年 9月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 594,486,188口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 499,682,259口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6887円 (10,000口当たり純資産額) (16,887円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8534円 (10,000口当たり純資産額) (18,534円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第15期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>38,042,483円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>752,088,931円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	38,042,483円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	752,088,931円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>31,474,006円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>636,396,144円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	31,474,006円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	636,396,144円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	38,042,483円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	752,088,931円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	31,474,006円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	636,396,144円																							

分配準備積立金額	D	627,272,115円	分配準備積立金額	D	555,000,713円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,417,403,529円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,222,870,863円
当ファンドの期末残存口数	F	594,486,188口	当ファンドの期末残存口数	F	499,682,259口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	23,842円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	24,472円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	594,486円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	499,682円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第15期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第15期 2018年 3月20日現在	第16期 2018年 9月20日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>
--	---

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

第15期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

## ( その他の注記 )

## 1 元本の移動

第15期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
期首元本額 727,759,953円	期首元本額 594,486,188円
期中追加設定元本額 5,258,572円	期中追加設定元本額 4,149,796円
期中一部解約元本額 138,532,337円	期中一部解約元本額 98,953,725円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第15期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	267,166,439	53,923,467
親投資信託受益証券	98	99
合計	267,166,537	53,923,368

### 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

#### (4) 【附属明細表】

##### 第1 有価証券明細表

##### (1) 株式(2018年9月20日現在)

該当事項はありません。

##### (2) 株式以外の有価証券(2018年9月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスAUD	159,273	915,182,658	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	159,273	915,182,658 99.9%	
	合計			915,182,658	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,252	1,004,527	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	984,252	1,004,527 0.1%	
	合計			1,004,527	
合計				916,187,185	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

##### 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 3月20日現在)	当期 (2018年 9月20日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	850,141,695	525,834,448
投資信託受益証券	31,487,558,632	23,060,858,073
親投資信託受益証券	1,004,626	1,004,527
未収入金	122,709,563	66,902,608
流動資産合計	32,461,414,516	23,654,599,656
資産合計	32,461,414,516	23,654,599,656
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	420,476,672	197,828,834
未払解約金	149,520,560	118,244,947
未払受託者報酬	669,842	553,733
未払委託者報酬	22,495,604	17,930,893
未払利息	1,524	1,036
その他未払費用	83,719	66,803
流動負債合計	593,247,921	334,626,246
負債合計	593,247,921	334,626,246
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	60,068,096,003	49,457,208,715
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	28,199,929,408	26,137,235,305
（分配準備積立金）	9,805,241,948	8,386,104,508
元本等合計	31,868,166,595	23,319,973,410
純資産合計	31,868,166,595	23,319,973,410
負債純資産合計	32,461,414,516	23,654,599,656

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	2017年 9月21日 2018年 3月20日	自 至	2018年 3月21日 2018年 9月20日
営業収益				
受取配当金		3,533,582,370		2,441,119,180
有価証券売買等損益		10,535,647,979		3,615,246,641
営業収益合計		7,002,065,609		1,174,127,461
営業費用				
支払利息		145,566		158,401
受託者報酬		5,072,183		3,698,642
委託者報酬		176,144,321		123,547,380
その他費用		654,942		459,865
営業費用合計		182,017,012		127,864,288
営業利益又は営業損失（ ）		7,184,082,621		1,301,991,749
経常利益又は経常損失（ ）		7,184,082,621		1,301,991,749
当期純利益又は当期純損失（ ）		7,184,082,621		1,301,991,749
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		39,963,669		49,429,438
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		21,822,395,195		28,199,929,408
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,989,874,517		5,660,125,575
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,989,874,517		5,660,125,575
剰余金減少額又は欠損金増加額		559,859,777		538,632,738
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		559,859,777		538,632,738
分配金		2,663,430,001		1,806,236,423
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		28,199,929,408		26,137,235,305

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券
2.費用・収益の計上基準	基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年3月21日から2018年9月20日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

前期 2018年3月20日現在	当期 2018年9月20日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 60,068,096,003口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 49,457,208,715口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 28,199,929,408円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 26,137,235,305円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5305円 (10,000口当たり純資産額) (5,305円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4715円 (10,000口当たり純資産額) (4,715円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	当期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
1. 分配金の計算過程 2017年 9月21日から2017年10月20日まで	1. 分配金の計算過程 2018年 3月21日から2018年 4月20日まで



項目		
費用控除後の配当等収益額	A	644,731,641円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,968,403,539円
分配準備積立金額	D	10,491,720,695円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,104,855,875円
当ファンドの期末残存口数	F	67,415,356,518口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,872円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	471,907,495円

2017年10月21日から2017年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	632,968,274円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,651,643,313円
分配準備積立金額	D	10,376,337,337円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,660,948,924円
当ファンドの期末残存口数	F	65,813,260,216口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,899円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	460,692,821円

2017年11月21日から2017年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	535,598,257円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	14,241,524,362円
分配準備積立金額	D	10,169,453,864円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	24,946,576,483円
当ファンドの期末残存口数	F	63,738,236,241口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,913円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	446,167,653円

2017年12月21日から2018年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	511,921,883円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,985,807,213円
分配準備積立金額	D	10,004,833,536円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	24,502,562,632円
当ファンドの期末残存口数	F	62,403,393,509口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	492,409,437円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,245,462,554円
分配準備積立金額	D	9,531,487,336円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,269,359,327円
当ファンドの期末残存口数	F	58,624,161,515口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,969円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	410,369,130円

2018年 4月21日から2018年 5月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	473,883,599円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,739,292,714円
分配準備積立金額	D	9,185,424,760円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	22,398,601,073円
当ファンドの期末残存口数	F	56,216,928,469口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,984円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	393,518,499円

2018年 5月22日から2018年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	465,927,735円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,478,146,440円
分配準備積立金額	D	9,008,520,843円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,952,595,018円
当ファンドの期末残存口数	F	54,885,115,156口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,999円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	384,195,806円

2018年 6月21日から2018年 7月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	313,938,427円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,290,119,941円
分配準備積立金額	D	8,887,231,644円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,491,290,012円
当ファンドの期末残存口数	F	53,885,472,041口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,926円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	436,823,754円

2018年 1月23日から2018年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	508,478,135円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,722,640,697円
分配準備積立金額	D	9,824,593,410円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	24,055,712,242円
当ファンドの期末残存口数	F	61,051,658,086口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,940円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	427,361,606円

2018年 2月21日から2018年 3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	504,998,866円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,528,977,083円
分配準備積立金額	D	9,720,719,754円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	23,754,695,703円
当ファンドの期末残存口数	F	60,068,096,003口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,954円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	420,476,672円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,988円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	215,541,888円

2018年 7月21日から2018年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	283,729,182円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,689,304,959円
分配準備積立金額	D	8,528,267,065円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	20,501,301,206円
当ファンドの期末残存口数	F	51,195,566,619口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,004円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	204,782,266円

2018年 8月21日から2018年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	277,095,898円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,303,020,082円
分配準備積立金額	D	8,306,837,444円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	19,886,953,424円
当ファンドの期末残存口数	F	49,457,208,715口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,021円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	197,828,834円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	当期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	---

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2018年 3月20日現在</p>	<p>当期</p> <p>2018年 9月20日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2017年 9月21日</p> <p>至 2018年 3月20日</p>	<p>当期</p> <p>自 2018年 3月21日</p> <p>至 2018年 9月20日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

	前期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	当期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
期首元本額	69,715,783,943円	期首元本額 60,068,096,003円
期中追加設定元本額	1,556,340,336円	期中追加設定元本額 1,116,341,325円
期中一部解約元本額	11,204,028,276円	期中一部解約元本額 11,727,228,613円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	当期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	2,069,434,284	1,952,135,341
親投資信託受益証券	0	0
合計	2,069,434,284	1,952,135,341

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年9月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年9月20日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - クラスBRL	7,407,921	23,060,858,073	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	7,407,921	23,060,858,073	100.0%
	合計			23,060,858,073	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,252	1,004,527	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	984,252	1,004,527	0.0%
	合計			1,004,527	
合計				23,061,862,600	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型】

## （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第15期 (2018年 3月20日現在)	第16期 (2018年 9月20日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	34,508,080	25,191,697
投資信託受益証券	2,077,903,840	1,622,651,250
親投資信託受益証券	1,004,626	1,004,527
未収入金	601,809	502,240
流動資産合計	2,114,018,355	1,649,349,714
資産合計	2,114,018,355	1,649,349,714
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	101,556	504,053
未払収益分配金	1,266,753	1,043,001
未払解約金	1,049,193	571,471
未払受託者報酬	317,537	244,924
未払委託者報酬	11,024,789	8,179,322
未払利息	61	49
その他未払費用	40,937	30,378
流動負債合計	13,800,826	10,573,198
負債合計	13,800,826	10,573,198
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,266,753,200	1,043,001,191
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	833,464,329	595,775,325
（分配準備積立金）	1,220,377,873	1,137,053,974
元本等合計	2,100,217,529	1,638,776,516
純資産合計	2,100,217,529	1,638,776,516
負債純資産合計	2,114,018,355	1,649,349,714

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期		第16期	
	自	2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	自	2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
営業収益				
受取配当金		221,228,020		161,806,540
有価証券売買等損益		670,180,121		247,670,610
営業収益合計		448,952,101		85,864,070
営業費用				
支払利息		8,298		9,685
受託者報酬		317,537		244,924
委託者報酬		11,024,789		8,179,322
その他費用		40,937		30,378
営業費用合計		11,391,561		8,464,309
営業利益又は営業損失（ ）		460,343,662		94,328,379
経常利益又は経常損失（ ）		460,343,662		94,328,379
当期純利益又は当期純損失（ ）		460,343,662		94,328,379
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		17,863,960		4,018,323
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,507,067,595		833,464,329
剰余金増加額又は欠損金減少額		5,378,640		6,362,544
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		5,378,640		6,362,544
剰余金減少額又は欠損金増加額		235,235,451		152,698,491
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		235,235,451		152,698,491
分配金		1,266,753		1,043,001
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		833,464,329		595,775,325

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 3月21日から2018年 9月20日までとなっております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

第15期 2018年 3月20日現在	第16期 2018年 9月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,266,753,200口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,043,001,191口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6580円 (10,000口当たり純資産額) (16,580円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5712円 (10,000口当たり純資産額) (15,712円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第15期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>199,328,130円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,778,995,732円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	199,328,130円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,778,995,732円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>140,791,513円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,473,728,892円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	140,791,513円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,473,728,892円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	199,328,130円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	1,778,995,732円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	140,791,513円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	1,473,728,892円																							



分配準備積立金額	D	1,022,316,496円	分配準備積立金額	D	997,305,462円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,000,640,358円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,611,825,867円
当ファンドの期末残存口数	F	1,266,753,200口	当ファンドの期末残存口数	F	1,043,001,191口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	23,687円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	25,041円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,266,753円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,043,001円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第15期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第15期 2018年 3月20日現在	第16期 2018年 9月20日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して</p> <p>おります。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して</p> <p>おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時</p> <p>価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお</p> <p>ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
--	---

## （関連当事者との取引に関する注記）

第15期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第15期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
期首元本額 1,495,609,239円	期首元本額 1,266,753,200円
期中追加設定元本額 5,760,728円	期中追加設定元本額 9,812,326円
期中一部解約元本額 234,616,767円	期中一部解約元本額 233,564,335円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第15期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	641,026,354	232,111,123
親投資信託受益証券	98	99
合計	641,026,452	232,111,222

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2018年9月20日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2018年9月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド・クラスBRL	521,250	1,622,651,250	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	521,250	1,622,651,250 99.9%	
	合計			1,622,651,250	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,252	1,004,527	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	984,252	1,004,527 0.1%	
	合計			1,004,527	
合計				1,623,655,777	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型】

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位：円 )

	前期 (2018年 3月20日現在)	当期 (2018年 9月20日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	177,858,379	107,080,219
投資信託受益証券	7,636,659,828	5,502,190,598
親投資信託受益証券	1,002,949	1,002,850
未収入金	14,706,550	27,206,979
流動資産合計	7,830,227,706	5,637,480,646
資産合計	7,830,227,706	5,637,480,646
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	79,011,203	34,550,849
未払解約金	19,143,954	22,083,952
未払受託者報酬	161,858	130,314
未払委託者報酬	5,435,771	4,219,395
未払利息	319	211
その他未払費用	20,222	15,713
流動負債合計	103,773,327	61,000,434
負債合計	103,773,327	61,000,434
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	11,287,314,847	8,637,712,353
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	3,560,860,468	3,061,232,141
( 分配準備積立金 )	2,334,692,122	1,861,873,233
元本等合計	7,726,454,379	5,576,480,212
純資産合計	7,726,454,379	5,576,480,212
負債純資産合計	7,830,227,706	5,637,480,646

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	2017年 9月21日 2018年 3月20日	自 至	2018年 3月21日 2018年 9月20日
営業収益				
受取配当金		692,536,720		483,519,500
有価証券売買等損益		2,138,917,371		456,738,986
営業収益合計		1,446,380,651		26,780,514
営業費用				
支払利息		37,409		38,995
受託者報酬		1,196,214		910,858
委託者報酬		41,532,765		30,432,538
その他費用		154,384		113,229
営業費用合計		42,920,772		31,495,620
営業利益又は営業損失（ ）		1,489,301,423		4,715,106
経常利益又は経常損失（ ）		1,489,301,423		4,715,106
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,489,301,423		4,715,106
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		17,422,198		14,347,175
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,939,861,137		3,560,860,468
剰余金増加額又は欠損金減少額		489,212,412		916,461,817
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		489,212,412		916,461,817
剰余金減少額又は欠損金増加額		136,176,543		63,464,547
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		136,176,543		63,464,547
分配金		502,155,975		334,306,662
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,560,860,468		3,061,232,141

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券
2. 費用・収益の計上基準	基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 3月21日から2018年 9月20日までとなっております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

前期 2018年 3月20日現在	当期 2018年 9月20日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 11,287,314,847口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 8,637,712,353口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,560,860,468円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,061,232,141円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6845円 (10,000口当たり純資産額) (6,845円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6456円 (10,000口当たり純資産額) (6,456円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

前期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	当期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
1. 分配金の計算過程 2017年 9月21日から2017年10月20日まで	1. 分配金の計算過程 2018年 3月21日から2018年 4月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	114,113,061円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,064,189,796円
分配準備積立金額	D	2,572,002,985円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,750,305,842円
当ファンドの期末残存口数	F	12,875,053,876口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,796円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	90,125,377円

2017年10月21日から2017年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	110,886,240円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,857,964,406円
分配準備積立金額	D	2,497,667,458円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,466,518,104円
当ファンドの期末残存口数	F	12,420,609,296口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,816円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	86,944,265円

2017年11月21日から2017年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	113,222,820円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,675,947,487円
分配準備積立金額	D	2,415,598,730円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,204,769,037円
当ファンドの期末残存口数	F	11,992,029,059口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,841円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	83,944,203円

2017年12月21日から2018年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	105,762,425円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,565,866,674円
分配準備積立金額	D	2,386,786,800円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,058,415,899円
当ファンドの期末残存口数	F	11,742,643,760口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	105,119,575円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,283,946,688円
分配準備積立金額	D	2,276,350,910円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,665,417,173円
当ファンドの期末残存口数	F	11,058,487,796口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,931円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	77,409,414円

2018年 4月21日から2018年 5月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	99,122,279円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,167,278,408円
分配準備積立金額	D	2,244,184,120円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,510,584,807円
当ファンドの期末残存口数	F	10,800,327,953口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,954円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	75,602,295円

2018年 5月22日から2018年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	97,727,076円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,071,783,357円
分配準備積立金額	D	2,209,532,562円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,379,042,995円
当ファンドの期末残存口数	F	10,576,255,908口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,976円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	74,033,791円

2018年 6月21日から2018年 7月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	56,193,928円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,453,826,323円
分配準備積立金額	D	1,954,388,406円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,464,408,657円
当ファンドの期末残存口数	F	9,274,351,766口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,862円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	82,198,506円

2018年 1月23日から2018年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	103,458,236円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,436,410,777円
分配準備積立金額	D	2,320,970,339円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,860,839,352円
当ファンドの期末残存口数	F	11,418,917,343口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,884円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	79,932,421円

2018年 2月21日から2018年 3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	103,420,500円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,381,300,253円
分配準備積立金額	D	2,310,282,825円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,795,003,578円
当ファンドの期末残存口数	F	11,287,314,847口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,905円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	79,011,203円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,970円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	37,097,407円

2018年 7月21日から2018年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	49,681,481円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,278,055,383円
分配準備積立金額	D	1,892,834,434円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	6,220,571,298円
当ファンドの期末残存口数	F	8,903,226,640口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,986円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	35,612,906円

2018年 8月21日から2018年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	48,777,468円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,153,388,053円
分配準備積立金額	D	1,847,646,614円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	6,049,812,135円
当ファンドの期末残存口数	F	8,637,712,353口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,003円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	34,550,849円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	当期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク



<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	---

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2018年 3月20日現在</p>	<p>当期</p> <p>2018年 9月20日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2017年 9月21日</p> <p>至 2018年 3月20日</p>	<p>当期</p> <p>自 2018年 3月21日</p> <p>至 2018年 9月20日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

	前期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	当期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
期首元本額	13,047,124,465円	期首元本額 11,287,314,847円
期中追加設定元本額	747,045,330円	期中追加設定元本額 205,234,612円
期中一部解約元本額	2,506,854,948円	期中一部解約元本額 2,854,837,106円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	当期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	546,977,637	200,306,494
親投資信託受益証券	0	0
合計	546,977,637	200,306,494

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年9月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年9月20日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - 通貨セレクトクラス	1,061,789	5,502,190,598	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	1,061,789	5,502,190,598	100.0%
	合計			5,502,190,598	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,850	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,609	1,002,850	0.0%
	合計			1,002,850	
合計				5,503,193,448	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第13期 (2018年 3月20日現在)	第14期 (2018年 9月20日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	15,504,725	12,220,094
投資信託受益証券	948,667,881	784,513,344
親投資信託受益証券	100,295	100,285
未収入金	3,005,481	1,200,882
流動資産合計	967,278,382	798,034,605
資産合計	967,278,382	798,034,605
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	404,928	-
未払収益分配金	613,121	512,731
未払解約金	2,887,407	1,252,371
未払受託者報酬	149,380	118,482
未払委託者報酬	5,186,947	3,956,807
未払利息	27	24
その他未払費用	19,220	14,669
流動負債合計	9,261,030	5,855,084
負債合計	9,261,030	5,855,084
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	613,121,406	512,731,810
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	344,895,946	279,447,711
(分配準備積立金)	790,849,642	709,528,409
元本等合計	958,017,352	792,179,521
純資産合計	958,017,352	792,179,521
負債純資産合計	967,278,382	798,034,605

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期		第14期	
	自	2017年 9月21日	自	2018年 3月21日
	至	2018年 3月20日	至	2018年 9月20日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		86,117,360		62,473,430
有価証券売買等損益		268,799,734		63,028,008
営業収益合計		182,682,374		554,578
<b>営業費用</b>				
支払利息		4,140		4,381
受託者報酬		149,380		118,482
委託者報酬		5,186,947		3,956,807
その他費用		19,220		14,669
営業費用合計		5,359,687		4,094,339
営業利益又は営業損失（ ）		188,042,061		4,648,917
経常利益又は経常損失（ ）		188,042,061		4,648,917
当期純利益又は当期純損失（ ）		188,042,061		4,648,917
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		16,214,819		4,373,697
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		664,073,504		344,895,946
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,331,039		2,440,009
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,331,039		2,440,009
剰余金減少額又は欠損金増加額		151,068,234		58,352,899
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		151,068,234		58,352,899
分配金		613,121		512,731
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		344,895,946		279,447,711

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
4. その他	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年3月21日から2018年9月20日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第13期 2018年3月20日現在	第14期 2018年9月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 613,121,406口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 512,731,810口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5625円 (10,000口当たり純資産額) (15,625円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5450円 (10,000口当たり純資産額) (15,450円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第13期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	第14期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>73,142,264円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>344,483,708円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	73,142,264円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	344,483,708円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>53,001,895円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>292,998,053円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	53,001,895円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	292,998,053円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	73,142,264円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	344,483,708円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	53,001,895円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	292,998,053円																							

分配準備積立金額	D	718,320,499円	分配準備積立金額	D	657,039,245円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,135,946,471円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,003,039,193円
当ファンドの期末残存口数	F	613,121,406口	当ファンドの期末残存口数	F	512,731,810口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,527円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	19,562円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	613,121円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	512,731円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第13期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	第14期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第13期 2018年 3月20日現在	第14期 2018年 9月20日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して</p> <p>おります。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して</p> <p>おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時</p> <p>価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお</p> <p>ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
--	---

## （関連当事者との取引に関する注記）

第13期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	第14期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第13期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	第14期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
期首元本額 787,481,520円	期首元本額 613,121,406円
期中追加設定元本額 5,755,037円	期中追加設定元本額 4,088,845円
期中一部解約元本額 180,115,151円	期中一部解約元本額 104,478,441円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第13期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	第14期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	245,552,560	61,577,182
親投資信託受益証券	9	10
合計	245,552,569	61,577,192



## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2018年9月20日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2018年9月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンド - グローバル・インフラ・ストック・ファンド - 通貨セレクトクラス	151,392	784,513,344	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	151,392	784,513,344 100.0%	
	合計			784,513,344	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,285	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,285 0.0%	
	合計			100,285	
合計				784,613,629	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型】

## （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第15期 (2018年 3月20日現在)	第16期 (2018年 9月20日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	44,257	171,106
親投資信託受益証券	2,082,324	13,616,123
流動資産合計	2,126,581	13,787,229
資産合計	2,126,581	13,787,229
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払委託者報酬	-	14
流動負債合計	-	14
負債合計	-	14
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,123,372	13,767,898
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,209	19,317
（分配準備積立金）	15,051	26,546
元本等合計	2,126,581	13,787,215
純資産合計	2,126,581	13,787,215
負債純資産合計	2,126,581	13,787,229

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	345	1,334
営業収益合計	345	1,334
営業費用		
支払利息	4	10
委託者報酬	-	14
営業費用合計	4	24
営業利益又は営業損失（ ）	349	1,358
経常利益又は経常損失（ ）	349	1,358
当期純利益又は当期純損失（ ）	349	1,358
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	157	2
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,834	3,209
剰余金増加額又は欠損金減少額	660	18,999
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	660	18,999
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,093	1,535
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,093	1,535
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,209	19,317

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年3月21日から2018年9月20日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第15期 2018年3月20日現在	第16期 2018年9月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,123,372口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 13,767,898口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0015円 (10,000口当たり純資産額) (10,015円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0014円 (10,000口当たり純資産額) (10,014円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第15期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,842円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>36,296円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>11,209円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>51,347円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,123,372口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>241円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,842円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	36,296円	分配準備積立金額	D	11,209円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	51,347円	当ファンドの期末残存口数	F	2,123,372口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	241円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>12,756円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>322,572円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>13,790円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>349,118円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>13,767,898口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>253円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	12,756円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	322,572円	分配準備積立金額	D	13,790円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	349,118円	当ファンドの期末残存口数	F	13,767,898口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	253円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	3,842円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	36,296円																																																											
分配準備積立金額	D	11,209円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	51,347円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,123,372口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	241円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	12,756円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	322,572円																																																											
分配準備積立金額	D	13,790円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	349,118円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	13,767,898口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	253円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円																																																											

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第15期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日</p>	<p style="text-align: center;">第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">第15期 2018年 3月20日現在</p>	<p style="text-align: center;">第16期 2018年 9月20日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第15期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第15期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
期首元本額 3,637,536円	期首元本額 2,123,372円
期中追加設定元本額 415,910円	期中追加設定元本額 12,667,150円
期中一部解約元本額 1,930,074円	期中一部解約元本額 1,022,624円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第15期 自 2017年 9月21日 至 2018年 3月20日	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1	1
合計	1	1

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2018年9月20日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2018年9月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	13,341,293	13,616,123	
		銘柄数: 1	13,341,293	13,616,123	
		組入時価比率: 98.8%		100.0%	
合計				13,616,123	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## 野村マネー マザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

(2018年 9月20日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,698,904,922
地方債証券	723,952,735
特殊債券	3,653,054,715
社債券	2,310,210,179
コマースシャル・ペーパー	4,399,999,777
未収利息	7,830,605
前払費用	6,503,951
流動資産合計	13,800,456,884
資産合計	13,800,456,884
負債の部	

(2018年 9月20日現在)

流動負債	
未払金	200,143,000
未払利息	5,321
流動負債合計	200,148,321
負債合計	
純資産の部	
元本等	
元本	13,325,301,885
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	275,006,678
元本等合計	13,600,308,563
純資産合計	13,600,308,563
負債純資産合計	13,800,456,884

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2018年 9月20日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0206円
(10,000口当たり純資産額)	(10,206円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	



当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

### 3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

#### 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

#### 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

#### 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

## (2)金融商品の時価等に関する事項

2018年 9月20日現在

### 1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

### 2.時価の算定方法

地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コマーシャル・ペーパー

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### （その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 9月20日現在

期首	2018年 3月21日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	17,311,913,752円
同期中における追加設定元本額	269,369,914円
同期中における一部解約元本額	4,255,981,781円
期末元本額	13,325,301,885円
期末元本額の内訳*	
野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	17,745,991円
野村新中国株投資 マネープール・ファンド	12,129,411円
野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年2回決算型	261,753,984円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	6,950,162円
野村ピクテ・ヘルスケア マネープール・ファンド	3,546,551円
野村・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド	1,019,915円
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	5,061,963円
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	13,012,070円

ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)	84,452,743円
野村新エマージング債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	11,360,223円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	1,230,043円
野村グローバルC B投信(マネープールファンド)年2回決算型	3,825,143円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド)年2回決算型	13,341,293円
ネクストコア	19,922,154円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	982,608円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円

野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623円
野村アジアC B投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルC B投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768円

野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	1,963円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	457,265円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	981,451円

野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型	58,906円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	80,956円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)毎月分配型	568,479円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	4,908円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	434,099円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	406,687円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	52,622円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	57,201円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	36,702円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)年2回決算型	220,902円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
米国変動好金利ファンド Aコース	2,952,997円
米国変動好金利ファンド Bコース	981,066円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円

野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992円
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	686,093円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831円
第10回 野村短期公社債ファンド	1,959,728円
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円
第12回 野村短期公社債ファンド	6,664,982円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	5,423,785,404円
野村日経225 ショート・ファンド(適格機関投資家専用)	120,493,731円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	3,324,627,145円
野村日経225 ターゲット(公社債運用移行型)Zプライス(適格機関投資家専用)	389,222,673円
野村日経225 ターゲット(公社債運用移行型)Dプライス(適格機関投資家専用)	3,161,244,481円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円

野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

#### (1) 株式(2018年9月20日現在)

該当事項はありません。

#### (2) 株式以外の有価証券(2018年9月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	神奈川県 公募第158回	30,000,000	30,112,260	
		大阪府 公募第322回	252,000,000	253,446,308	
		大阪府 公募(5年)第100回	300,000,000	300,150,480	
		名古屋市 公募(5年)第19回	100,000,000	100,089,992	
		横浜市 公募公債平成20年度5回	40,000,000	40,153,695	
		小計	銘柄数:5 組入時価比率:5.3%	722,000,000	723,952,735
	合計			723,952,735	
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第44回	130,000,000	130,521,518	
		地方公営企業等金融機構債券 政府保証第1回	110,000,000	110,121,591	
		日本政策金融公庫債券 政府保証第27回	60,000,000	60,227,509	
		日本学生支援債券 財投機関債第45回	200,000,000	200,002,000	
		日本学生支援債券 財投機関債第46回	100,000,000	100,007,000	
		商工債券 利付第765回い号	900,000,000	900,963,222	
		農林債券 利付第762回い号	700,000,000	700,392,037	
		農林債券 利付第763回い号	300,000,000	300,241,400	
		しんきん中金債券 利付第287回	450,000,000	450,159,881	

小計		しんきん中金債券 利付第288回	600,000,000	600,343,940
		国際協力機構債券 第16回財投機関債	100,000,000	100,074,617
		銘柄数：11	3,650,000,000	3,653,054,715
		組入時価比率：26.9%		32.9%
合計				3,653,054,715
社債券	日本円	トヨタ自動車 第8回社債間限定同等特約付	100,000,000	100,497,809
		伊藤忠商事 第74回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,059,334
		みずほ銀行 第35回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,198,720
		住友不動産 第91回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,036,838
		中部電力 第426回	500,000,000	504,645,040
		関西電力 第469回	400,000,000	400,636,326
		北海道電力 第265回	300,000,000	301,538,152
		N T T デ - タ 第22回社債間限定同順位特約付	600,000,000	602,597,960
		銘柄数：8	2,300,000,000	2,310,210,179
	組入時価比率：17.0%		20.8%	
合計				2,310,210,179
コマーシャル・ペーパー	日本円	ホンダファイナンス	500,000,000	500,001,956
		三井住友 F & L	200,000,000	199,999,848
		三井住友 F & L	100,000,000	99,999,588
		三井住友 F & L	200,000,000	199,998,728
		三井住友 F & L	200,000,000	199,998,616
		三井住友 F & L	200,000,000	199,998,504
		日産 F サービス	1,000,000,000	1,000,002,123
		三菱 U F J ニコス	1,000,000,000	1,000,000,187
		阪急阪神 H D	1,000,000,000	1,000,000,227
	銘柄数：9	4,400,000,000	4,399,999,777	
組入時価比率：32.4%		39.8%		
合計				4,399,999,777
合計				11,087,217,406

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表



該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

2018年10月31日現在

資産総額	1,806,059,297円
負債総額	1,338,328円
純資産総額（ - ）	1,804,720,969円
発行済口数	1,740,991,753口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0366円

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

2018年10月31日現在

資産総額	2,028,447,508円
負債総額	19,302,132円
純資産総額（ - ）	2,009,145,376円
発行済口数	1,434,053,132口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4010円

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

2018年10月31日現在

資産総額	138,391,617,083円
負債総額	768,928,213円
純資産総額（ - ）	137,622,688,870円
発行済口数	167,953,418,695口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8194円

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

2018年10月31日現在

資産総額	18,684,885,008円
負債総額	68,487,272円
純資産総額（ - ）	18,616,397,736円
発行済口数	9,229,152,193口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0171円

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

2018年10月31日現在

資産総額	6,093,706,818円
負債総額	19,981,546円
純資産総額（ - ）	6,073,725,272円
発行済口数	8,458,002,038口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7181円

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

2018年10月31日現在

資産総額	862,139,226円
負債総額	2,318,892円
純資産総額（ - ）	859,820,334円
発行済口数	490,055,306口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7545円

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2018年10月31日現在

資産総額	24,437,884,450円
負債総額	176,578,765円
純資産総額（ - ）	24,261,305,685円
発行済口数	47,661,473,719口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5090円

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2018年10月31日現在

資産総額	1,754,971,289円
負債総額	7,210,319円
純資産総額（ - ）	1,747,760,970円
発行済口数	1,022,212,878口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7098円

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

2018年10月31日現在

資産総額	5,129,177,904円
負債総額	24,588,205円
純資産総額（ - ）	5,104,589,699円
発行済口数	8,186,305,148口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6236円

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

2018年10月31日現在

資産総額	759,468,225円
負債総額	1,002,964円
純資産総額（ - ）	758,465,261円
発行済口数	505,052,192口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5018円

## 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

2018年10月31日現在

資産総額	13,940,141円
負債総額	50,005円
純資産総額（ - ）	13,890,136円
発行済口数	13,870,682口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0014円

## （参考）野村マネー マザーファンド

2018年10月31日現在

資産総額	13,584,861,413円
負債総額	50,051,251円
純資産総額（ - ）	13,534,810,162円
発行済口数	13,261,339,367口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0206円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

## (1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が

効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

## (2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

## (3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

## (4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

## (5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

## (6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1)資本金の額

2018年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2)会社の機構

###### (a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

###### 代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

###### 委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

## (b)投資信託の運用体制



## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2018年9月28日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,018	28,181,711
単位型株式投資信託	130	687,711
追加型公社債投資信託	14	5,486,753
単位型公社債投資信託	401	1,760,275
合計	1,563	36,116,450

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2017年3月31日)	(2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		127	919
金銭の信託		52,247	47,936
有価証券		15,700	22,600
前払金		33	0
前払費用		2	26
未収入金		495	464
未収委託者報酬		16,287	24,059
未収運用受託報酬		7,481	6,764
繰延税金資産		1,661	2,111
その他		42	181
貸倒引当金		11	15
流動資産計		94,066	105,048
固定資産			
有形固定資産		1,001	874
建物	2	377	348
器具備品	2	624	525
無形固定資産		7,185	7,157
ソフトウェア		7,184	7,156



その他		0		0
投資その他の資産			13,165	13,825
投資有価証券		1,233		1,184
関係会社株式		8,124		9,033
従業員長期貸付金		-		36
長期差入保証金		44		54
長期前払費用		37		36
前払年金費用		2,594		2,350
繰延税金資産		960		962
その他		170		168
貸倒引当金		-		0
固定資産計			21,353	21,857
資産合計			115,419	126,906

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
預り金			98		133
未払金	1		10,401		17,853
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		5,242		7,884	
関係会社未払金		4,438		7,930	
その他未払金		687		2,005	
未払費用	1		9,461		12,441
未払法人税等			714		2,241
前受収益			39		33
賞与引当金			4,339		4,626
流動負債計			25,055		37,329
固定負債					
退職給付引当金			2,947		2,938
時効後支払損引当金			538		548
固定負債計			3,485		3,486
負債合計			28,540		40,816
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本			86,837		86,078
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,927		55,168
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,242		54,483	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,635		29,876	
評価・換算差額等			41		11
その他有価証券評価差額金			41		11
純資産合計			86,878		86,090

負債・純資産合計		115,419	126,906
----------	--	---------	---------

## (2)【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		96,594	115,907
運用受託報酬		28,466	26,200
その他営業収益		266	338
営業収益計		125,327	142,447
営業費用			
支払手数料		39,785	45,252
広告宣伝費		1,011	1,079
公告費		0	0
調査費		26,758	30,516
調査費		5,095	5,830
委託調査費		21,662	24,685
委託計算費		1,290	1,376
営業雑経費		4,408	5,464
通信費		162	125
印刷費		940	966
協会費		76	79
諸経費		3,228	4,293
営業費用計		73,254	83,689
一般管理費			
給料		11,269	11,716
役員報酬	2	301	425
給料・手当		6,923	6,856
賞与		4,044	4,433
交際費		126	132
旅費交通費		469	482
租税公課		898	1,107
不動産賃借料		1,222	1,221
退職給付費用		1,223	1,119
固定資産減価償却費		2,730	2,706
諸経費		8,118	9,122
一般管理費計		26,059	27,609
営業利益		26,012	31,148

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)

営業外収益					
受取配当金	1	7,397		4,031	
受取利息		0		4	
金銭の信託運用益		684		-	
その他		379		362	
営業外収益計			8,461		4,398
営業外費用					
支払利息		17		2	
金銭の信託運用損		-		312	
時効後支払損引当金繰入額		16		13	
為替差損		33		46	
その他		9		31	
営業外費用計			77		405
經常利益			34,397		35,141
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		20	
関係会社清算益		41		-	
株式報酬受入益		59		75	
特別利益計			126		95
特別損失					
投資有価証券等評価損		6		2	
固定資産除却損	3	9		58	
特別損失計			15		60
税引前当期純利益			34,507		35,176
法人税、住民税及び事業税			7,147		10,775
法人税等調整額			1,722		439
当期純利益			25,637		24,840

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637

株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券  時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産  定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物</td><td>38～50年</td></tr> <tr><td>附属設備</td><td>8～15年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産  定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金  一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金  賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								

<p>5. 消費税等の会計処理方法</p> <p>6. 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  退職給付見込額の期間帰属方法  退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。  退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金  時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	---

## 【未適用の会計基準等】

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

日）

### (1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

### (2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

**[ 表示方法の変更に関する注記 ]**

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 938百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200

損益計算書関係

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されてお ります。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)

3. 固定資産除却損		3. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	4百万円
器具備品	0	器具備品	0
ソフトウェア	9	ソフトウェア	53
ア		ア	
合計	9	合計	58

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 34,973百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 6,790円

基準日 2016年3月31日

効力発生日 2016年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額 3,064百万円

1株当たり配当額 594円87銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額 282百万円

1株当たり配当額 54円93銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額 87百万円

1株当たり配当額 16円89銭

効力発生日 2016年10月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項



配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

##### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

##### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

#### 金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## （２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりませんが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
関係会社未払金	4,438	4,438	-
その他未払金	687	687	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-

負債計	20,578	20,578	-
-----	--------	--------	---

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	15,700	-	-	-

合計	91,843	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年 3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

    その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

#### 有価証券関係

前事業年度（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日）

##### 1．売買目的有価証券(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

##### 2．満期保有目的の債券(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

##### 3．子会社株式及び関連会社株式(2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

##### 4．その他有価証券(2017年 3月 31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-

合計	15,700	15,700	-
----	--------	--------	---

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
2．確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%



## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

## 税効果会計関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,345	賞与引当金 1,434
退職給付引当金 913	退職給付引当金 910
投資有価証券評価減 417	投資有価証券評価減 417
未払事業税 110	未払事業税 409
関係会社株式評価減 247	関係会社株式評価減 247
ゴルフ会員権評価減 212	ゴルフ会員権評価減 207
減価償却超過額 171	減価償却超過額 171
時効後支払損引当金 166	時効後支払損引当金 169
子会社株式売却損 148	子会社株式売却損 148
未払子会社役務提供費用 -	未払子会社役務提供費用 121
未払社会保険料 85	未払社会保険料 107
関係会社株式譲渡益 88	関係会社株式譲渡益 -
その他 274	その他 197
繰延税金資産小計 4,183	繰延税金資産小計 4,543
評価性引当額 739	評価性引当額 735
繰延税金資産合計 3,444	繰延税金資産合計 3,808
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 18	その他有価証券評価差額金 5
前払年金費用 804	前払年金費用 728
繰延税金負債合計 822	繰延税金負債合計 733
繰延税金資産の純額 2,621	繰延税金資産の純額 3,074
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%	法定実効税率 31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4%
タックスヘイブン税制 0.7%	タックスヘイブン税制 1.8%
外国税額控除 0.2%	外国税額控除 0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3%
その他 0.2%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%

## セグメント情報等

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等  役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

## (イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代 hands 手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(\*3) 投資信託に係る事務代 hands 手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等  役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費用	-

## (イ) 子会社等

該当はありません。

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,867円41銭	1株当たり純資産額	16,714円33銭
1株当たり当期純利益	4,977円49銭	1株当たり当期純利益	4,822円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,637百万円	損益計算書上の当期純利益	24,840百万円
普通株式に係る当期純利益	25,637百万円	普通株式に係る当期純利益	24,840百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

**【重要な後発事象】**

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited（エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」）の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社（以下「エイト証券」）の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

**4【利害関係人との取引制限】**

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証

券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

## 5【その他】

### (1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

### (2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\* 2018年9月末現在

#### (2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

\* 2018年9月末現在

## 2【関係業務の概要】

### (1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。

### (2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行いません。

### 3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

#### (1)受託者

該当事項はありません。

#### (2)販売会社

該当事項はありません。

### 第3【その他】

- (1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス(当該アドレスをコード化した図形等も含む)も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。



## 独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 雄一郎指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津 村 健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2018年11月16日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型の2018年3月21日から2018年9月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型の2018年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2018年11月16日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型の2018年3月21日から2018年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型の2018年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2018年11月16日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 重俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型の2018年3月21日から2018年9月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型の2018年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2018年11月16日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重俊 寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型の2018年3月21日から2018年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型の2018年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2018年11月16日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型の2018年3月21日から2018年9月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型の2018年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2018年11月16日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重俊 寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型の2018年3月21日から2018年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型の2018年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2018年11月16日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2018年3月21日から2018年9月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2018年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2018年11月16日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2018年3月21日から2018年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2018年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2018年11月16日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の2018年3月21日から2018年9月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の2018年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2018年11月16日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の2018年3月21日から2018年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の2018年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2018年11月16日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 重俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型の2018年3月21日から2018年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型の2018年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。